

決算特別委員会資料

令和4年度

決算説明書

交通局

目 次

令和4年度 神戸市自動車事業会計決算書 1頁

令和4年度 神戸市高速鉄道事業会計決算書 33頁

令和4年度 自動車事業会計
高速鉄道事業会計 決算参考書 70頁

令和4年度決算に基づく資金不足比率の報告について 88頁

令和4年度

神戸市自動車事業会計決算書

決算第16号

令和4年度神戸市自動車事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和5年9月14日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市自動車事業報告書	4頁
2	神戸市自動車事業損益計算書	10頁
3	神戸市自動車事業剰余金計算書	11頁
4	神戸市自動車事業剰余金処分計算書	12頁
5	神戸市自動車事業貸借対照表	13頁
6	神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書	19頁
7	収 益 費 用 明 細 書	20頁
8	固 定 資 産 明 細 書	28頁
9	企 業 債 明 細 書	30頁
10	神戸市自動車事業決算報告書	31頁

1 令和4年度神戸市自動車事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市自動車事業は、昭和5年9月の事業開始以来、市民の日常生活や経済活動に必要な生活基盤としての役割を担い、その整備・充実に努めてきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症により悪化した経営状況に加え、少子高齢化の進展、人口減少傾向の継続、施設の老朽化、ICT等の技術革新の進展など、公共交通を取り巻く環境が大きく変化しており、その中においても、市民に必要とされる公共交通であり続けるために「市民の足」としての役割を積極的に果たすなど、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていくことが求められている。

そのため、これまで公営交通としての役割と企業としての経済性の両立を果たすべく、厳しい経営環境、財政状況の中にもありながらも、安全性の強化や利便性・快適性の向上を図るほか、乗客増対策や附帯事業の収入増対策などの収益力の強化や人件費の抑制・物件費の縮減等の経営の効率化に取り組んできた。

令和4年度は、「神戸市営交通事業 経営計画2025」（令和3年度～令和7年度）の2年目であり、公営の意義・役割を発揮するとともに、持続可能な経営基盤の確立に向け、経営改善に全力で取り組んだが、テレワークなど新しい生活様式の定着化により、乗車人員がコロナ以前の水準まで回復せず、営業損益、経常損益は多額の赤字を計上し、累積資金不足額も拡大した。さらに、人口減少、少子高齢化等の影響により、今後も極めて厳しい経営環境、財政状況が継続すると見込まれる。

このような中、自動車事業会計の健全性を確保するためには、「神戸市営交通事業 経営計画2025」に掲げる経営改善策の着実な遂行はもちろんのこと、さらなる改善策を継続して検討することが必要である。安定的な経営基盤の構築に向けた取り組みを進めるとともに、市域全体の公共交通ネットワークの充実に努めていくことで、神戸の市民生活やまちの発展に貢献していく。

ア 運輸成績

令和4年度の乗車人員は5,456万人（1日平均14.9万人）、乗車料収入は84億8,560万円（1日平均2,325万円）となった。

イ 主要事業

平成31年4月21日に発生した市バス重大事故を過去のものとして風化させないため、研修施設「安全の礎」を活用した研修を実施した。また、安全運行に知見のある外部専門家や県警OBで構成する安全対策会議において、事故分析や再発防止策等について、多角的な視点で議論を行い、職員へフィードバックすることにより、安全運行の徹底を図った。

お客様サービスとして、市バスICカード2タッチ化により、正確な乗降客数を把握することが出来るようになったことから、各路線の停留所間の平均車内人数が閲覧できる「市バスご利用状況」を公表した。

また、定期券発売所の混雑緩和と定期券購入時の利便性を高めるために、「定期券WEB予約サービス」を開始した。同サービスの導入に合わせて一部の機器のみで対応していたクレジットカード決済が全ての機器で取り扱い可能となった。

ウ 経 理 状 況

収益的収入は105億2,804万円となり、令和3年度に比べ12億2,838万円（13.2%）の増収となった。一方、支出の総額は109億5,041万円となり、令和3年度に比べて1億8,505万円（△1.7%）の減少となった。

この結果、特別利益4億4,708万円を除いた当年度経常損失は8億6,945万円となった。また、令和4年度末の累積欠損金は34億6,896万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

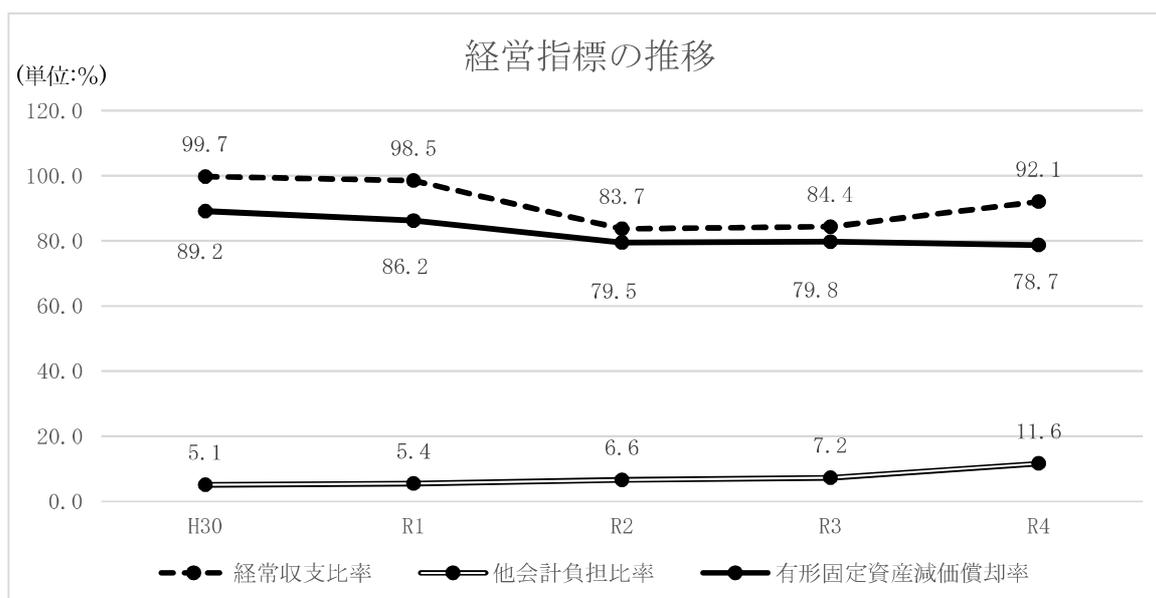
令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比べて原油価格高騰による燃料費の増、委託料の増加等があったが、収益は前年度比で増加したため、前年度比7.7ポイント増の92.1%となったが、健全経営の水準とされる100%を下回ることとなった。また、他会計負担比率については経営改善促進補助金の増額もあり、4.4ポイント増の11.6%となった。

さらに、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.1ポイント減の78.7%となった。今後も老朽化が進んでいる車両や施設について計画的に更新を行っていく。

<経営指標の推移>

(単位：%)

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	99.7	98.5	83.7	84.4	92.1
他会計負担比率	5.1	5.4	6.6	7.2	11.6
有形固定資産減価償却率	89.2	86.2	79.5	79.8	78.7



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
予算第23号	令和4年度神戸市自動車事業会計補正予算	令和4年6月13日	令和4年6月24日
—	令和3年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	4.9.14	—
予算第26号	令和4年度神戸市自動車事業会計補正予算	4.9.14	4.9.21
決算第16号	令和3年度神戸市自動車事業会計決算	4.9.14	4.10.24
第46号	令和3年度神戸市自動車事業剰余金処分の件	4.9.14	4.10.24
予算第49号	令和4年度神戸市自動車事業会計補正予算	5.2.13	5.2.17
予算第17号	令和5年度神戸市自動車事業会計予算	5.2.13	5.3.22

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可日
令和4年4月15日	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長）認可申請（2系統）	令和4年6月27日
4.4.15	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請（2系統）	4.6.27
4.4.15	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請（中央南営業所）	4.6.27
5.2.6	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請（中央南営業所）	5.3.23
5.2.28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請（特別初乗運賃「三宮・エリア110」）	5.3.27

(5) 職員に関する事項

令和5年3月末日の現在員は397人で、明細は次のとおりである。

職種名	人員
事務	79
機械	19
電気	3
技士	37
乗合自動車運転士	259
合計	397

(損益勘定所属職員397人)

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工または購入 (予定)年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		
バス車両更新<路線車20両>	4 . 4 . 1	4 . 9 . 29	437,533,822	
営業所管理システム機器	5 . 1 . 6	5 . 1 . 20	2,636,700	
バス停留所ベンチ建設工事	4 . 9 . 20	5 . 3 . 31	1,124,964	

(2) 改良工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		
収入統計管理システム改良工事	4 . 4 . 4	4 . 9 . 30	35,530,000	

(3) 保存工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		
バス車両修理	4 . 4 . 1	5 . 3 . 31	357,248,953	
各営業所建物・諸構築物修理	〃	〃	19,478,668	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減	
営 業 キ 口 程	375.31 ^{Km}	377.50 ^{Km}	△2.19 ^{Km}	
在 籍 車 両 数	491 ^両	517 ^両	△26 ^両	
運 転 車 両 数	160,246 ^両	166,650 ^両	△6,404 ^両	
運 転 走 行 キ 口	16,166,901 ^{Km}	17,349,458 ^{Km}	△1,182,557 ^{Km}	
乗 車 人 員	54,564,428 ^人	51,728,938 ^人	2,835,490 ^人	
乗 車 料 収 入	8,485,602,967 ^円	8,080,412,686 ^円	405,190,281 ^円	
営 業 日 数	365 ^日	365 ^日	0 ^日	
一 日 平 均	運 転 車 両 数	439 ^両	457 ^両	△18 ^両
	運 転 走 行 キ 口	44,293 ^{Km}	47,533 ^{Km}	△3,240 ^{Km}
	乗 車 人 員	149,492 ^人	141,722 ^人	7,770 ^人
	乗 車 料 収 入	23,248,227 ^円	22,138,117 ^円	1,110,110 ^円

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 収 益	10,528,037,241 ^円	9,299,660,596 ^円	1,228,376,645 ^円
営 業 収 益	8,725,255,011	8,315,414,098	409,840,913
営 業 外 収 益	1,355,703,230	868,868,259	486,834,971
特 別 利 益	447,079,000	115,378,239	331,700,761

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 費	10,950,412,126 ^円	11,135,463,071 ^円	△ 185,050,945 ^円
営 業 費 用	10,714,365,925	10,680,260,246	34,105,679
営 業 外 費 用	236,046,201	206,095,155	29,951,046
特 別 損 失	-	249,107,670	△ 249,107,670

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 8,117,803,345	円 999,000,000	円 339,798,624	円 8,777,004,721

区 分	発行許可額	借入額	備 考
(令和4年度分)	円	円	
自動車事業債	710,000,000	618,000,000	
特別減収対策企業債	892,000,000	381,000,000	
合 計	1,602,000,000	999,000,000	

イ 一時借入金

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
	円	円	円	円
交通事業基金	-	1,500,000,000	-	1,500,000,000
高速鉄道事業会計	3,000,000,000	2,000,000,000	3,000,000,000	2,000,000,000
合 計	3,000,000,000	3,500,000,000	3,000,000,000	3,500,000,000

本年度中における一時借入金の最高借入額は4,500,000,000円である。

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金1,271,389,446円については、特定の不採算路線に要する負担費等として、運行経費等に1,099,989,652円（一部特定収入）、共済追加費用負担費として、職員給与費に31,576,413円（特定収入以外）、共済公的負担費として、職員給与費に108,683,479円（特定収入以外）、児童手当負担費として、職員給与費に12,758,691円（特定収入以外）、バリアフリー型車両導入経費負担金として、企業債償還費に14,975,000円（特定収入以外）、特別減収対策企業債に要する利子に3,406,211円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

2 令和4年度神戸市自動車事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	6,711,326,277		
(2) 他会計負担金	1,774,276,690		
(3) 運輸雑収入	<u>239,652,044</u>	8,725,255,011	
2 営業費用			
(1) 建物保存費	43,366,437		
(2) 車両保存費	1,015,978,612		
(3) 運転費	8,389,267,621		
(4) 運輸管理費	588,043,961		
(5) 一般管理費	286,899,034		
(6) 減価償却費	<u>390,810,260</u>	<u>10,714,365,925</u>	
営業損失			1,989,110,914
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	17,172		
(2) 県補助金	6,420,000		
(3) 他会計補助金	1,271,389,446		
(4) 長期前受金戻入	21,132,911		
(5) 雑収入	<u>56,743,701</u>	1,355,703,230	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	39,385,201		
(2) 雑支出	<u>196,661,000</u>	<u>236,046,201</u>	<u>1,119,657,029</u>
経常損失			869,453,885
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>447,079,000</u>	<u>447,079,000</u>	<u>447,079,000</u>
当年度純損失			422,374,885
前年度繰越利益剰余金			<u>△3,046,580,712</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△3,468,955,597</u></u>

3 令和4年度神戸市 自動車事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	4,390,908,961	-	4,390,908,961
剰余金	△ 195,066,120	-	△ 195,066,120
資本剰余金	3,090,553,262	△ 239,038,670	2,851,514,592
受贈財産評価額	955,810,137	△ 239,038,670	716,771,467
建設受入寄付金	-	-	-
建設補助金	-	-	-
他会計繰入金	2,134,743,125	-	2,134,743,125
利益剰余金	△ 3,285,619,382	239,038,670	△ 3,046,580,712
未処分利益剰余金	△ 3,285,619,382	239,038,670	△ 3,046,580,712
資本合計	4,195,842,841	-	4,195,842,841

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	4,390,908,961	
△ 422,374,885	-	△ 617,441,005	
-	-	2,851,514,592	
-	-	716,771,467	
-	-	-	
-	-	-	
-	-	2,134,743,125	
△ 422,374,885	-	△ 3,468,955,597	
△ 422,374,885	-	△ 3,468,955,597 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 △422,374,885円
△ 422,374,885	-	3,773,467,956	

4 令和4年度神戸市自動車事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	4,390,908,961 ^円	- ^円	4,390,908,961 ^円
資 本 剰 余 金	2,851,514,592	-	2,851,514,592
未処分利益剰余金	△ 3,468,955,597	-	△ 3,468,955,597

5 令和4年度神戸市自動車事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 自動車事業

イ 運送施設有形固定資産

(イ) 土地			12,435,589,481	
(ロ) 建物	5,823,834,120			
減価償却累計額	<u>△3,575,688,198</u>		2,248,145,922	
(ハ) 構築物	2,712,285,311			
減価償却累計額	<u>△2,481,513,774</u>		230,771,537	
(ニ) 車両	11,416,007,780			
減価償却累計額	<u>△10,258,855,184</u>		1,157,152,596	
(ホ) 機械装置	1,974,259,592			
減価償却累計額	<u>△915,925,777</u>		1,058,333,815	
(ヘ) 工具器具備品	188,830,886			
減価償却累計額	<u>△163,101,353</u>		25,729,533	
運送施設有形固定資産合計				17,155,722,884

ロ 運送施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権			2,157,677	
(ロ) ソフトウェア			14,930,000	
(ハ) 施設利用権			<u>5,889,934</u>	
運送施設無形固定資産合計				22,977,611

(2) 関連施設

イ 厚生福利施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権			<u>3,000</u>	
厚生福利施設無形固定資産合計				3,000

ロ 一般施設有形固定資産

(イ) 構築物	20,549,123			
減価償却累計額	<u>△19,521,666</u>		1,027,457	
(ロ) 機械装置	79,088,850			
減価償却累計額	<u>△65,104,709</u>		13,984,141	
(ハ) 工具器具備品	8,006,472			
減価償却累計額	<u>△7,425,374</u>		581,098	
一般施設有形固定資産合計				15,592,696

ハ 一般施設無形固定資産			
(イ) 電話施設利用権	69,400		
(ロ) ソフトウェア	<u>7,574,967</u>		
一般施設無形固定資産合計		7,644,367	
(3) 建設仮勘定		29,569,860	
(4) 投資			
イ 出資金	2,000,000		
ロ リサイクル料金	<u>23,828,720</u>		
投資合計		<u>25,828,720</u>	
固定資産合計			17,257,339,138
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,381,266,480	
(2) 未収金		2,021,791,833	
(3) 貯蔵品		20,396,870	
(4) 前払費用		1,954,780	
(5) 前払金		<u>58,236</u>	
流動資産合計			<u>4,425,468,199</u>
資産合計			<u><u>21,682,807,337</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

4,652,445,390

ロ 特別減収対策企業債

3,733,000,000

企 業 債 合 計

8,385,445,390

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

2,672,287,555

引 当 金 合 計

2,672,287,555

(3) その他固定負債

イ 長期預り金

143,220,306

143,220,306

固 定 負 債 合 計

11,200,953,251

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

3,500,000,000

(2) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

391,559,331

企 業 債 合 計

391,559,331

(3) 未 払 金

1,578,153,200

(4) 前 受 金

754,904,863

(5) 預 り 金

19,018,906

(6) 引 当 金

イ 賞与引当金

190,497,709

ロ 法定福利費引当金

35,858,875

引 当 金 合 計

226,356,584

(7) その他流動負債

19,059,310

流 動 負 債 合 計

6,489,052,194

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,289,454,600

収益化累計額

△2,070,120,664

219,333,936

繰 延 収 益 合 計

219,333,936

負 債 合 計

17,909,339,381

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,760,908,961	
(2) 一 般 会 計 出 資 金		<u>630,000,000</u>	
資 本 金 合 計			4,390,908,961
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	716,771,467		
ロ 他 会 計 繰 入 金	<u>2,134,743,125</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,851,514,592	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 3,468,955,597</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 3,468,955,597</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 617,441,005</u>
資 本 合 計			<u>3,773,467,956</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>21,682,807,337</u></u>

※注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

原則として定率法によっている。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法によっている。

主な耐用年数

車両	5年	建物	45年～50年
構築物	8年～15年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

5. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III その他の注記

1. 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として434,858,468円を支出するため、退職給付引当金434,858,468円を取崩した。

2. 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として176,038,465円を支出するため、賞与等引当金176,038,465円を取崩した。

3. 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費等として32,716,584円を支出するため、法定福利費引当金32,716,584円を取崩した。

6 令和4年度神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 422,374,885
減価償却費	390,810,260
退職給付引当金の増減額	△ 170,366,179
賞与・法定福利費引当金の増減額	17,601,535
長期前受金戻入	△ 21,132,911
受取利息及び受取配当金	△ 17,172
支払利息	39,385,201
固定資産除却損	74,404,805
未収金の増減額	△ 12,502,144
未払金の増減額	145,853,405
前払費用の増減額	1,869,180
前払金の増減額	17,050,000
前受金の増減額	△ 10,624,785
預り金の増減額	△ 260,832
貯蔵品の増減額	2,509,766
その他流動負債の増減額	△ 6,491,690
長期預り金の増減額	39,336,802
消費税資本的収支調整額	57,986,827
小計	143,037,183
利息及び配当金の受取額	17,172
利息の支払額	△ 39,385,201
業務活動によるキャッシュ・フロー	103,669,154
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 638,410,546
固定資産の取得にかかる補助金	749,000
長期前払金の増減額	△ 8,200,000
投資	△ 878,000
財産収入	1,830,300
差入保証金	160,000
雑収入による収入	350,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 644,399,246
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	618,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 339,798,624
特別減収対策企業債発行による企業債収入	381,000,000
一時借入れによる収入	3,500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,201,376
資金増加額	618,471,284
資金期首残高	1,762,795,196
資金期末残高	2,381,266,480

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考		
自動車事業収益	営業収益	運輸収入		10,528,037,241			
				8,725,255,011			
				6,711,326,277			
			旅客運輸収入	6,711,326,277			
			定期外旅客運賃	4,181,621,515			
			定期旅客運賃	2,529,704,762			
			他会計負担金	1,774,276,690			
			運輸雑収入	239,652,044			
			営業外収益	運輸雑収入	広告料	83,779,516	
					土地物件貸付料	91,878,915	
	雑収入	63,993,613					
	受取利息及配当金	17,172					
	受取利息	17,172					
	県補助金	6,420,000					
	他会計補助金	1,271,389,446					
	長期前受金戻入	21,132,911					
	雑収入	56,743,701					
	特別利益	その他特別利益			不用品売却益	13,782,634	
			42,961,067				
				447,079,000			
			447,079,000				
自動車事業費	営業費用	建物保存費		10,950,412,126			
				10,714,365,925			
			(経費)	43,366,437			
			建物修繕費	43,366,437			
			材料費	14,616,731			
			外注費	620,211			
			諸構築物修繕費	13,996,520			
			外注費	4,861,937			
			固定資産除却費	4,861,937			
			固定資産除却損	17,940,498			
			委託料	17,940,498			
			保険料	4,721,000			
			その他役務費	446,271			
			車両保存費	780,000			
			(人件費)	1,015,978,612			
			給料	535,863,662			
			手当等	226,909,081			
	152,807,536						

款	項	目	節	金額	備考
			扶養手当	8,658,500	
			地域手当	28,517,973	
			時間外勤務手当	35,665,589	
			特殊勤務手当	21,250	
			期末手当	35,610,289	
			勤勉手当	28,178,874	
			管理職手当	1,068,000	
			通勤手当	8,613,061	
			住居手当	2,964,000	
			児童手当	3,510,000	
			賞与引当金繰入額	33,329,854	
			退職給付引当金繰入額	42,647,408	
			法定福利費	74,051,155	
			法定福利費引当金繰入額	6,118,628	
			(経費)	480,114,950	
			車両修繕費	357,248,953	
			材料費	338,321,967	
			外注費	18,926,986	
			その他修繕費	5,715,139	
			材料費	1,600,876	
			外注費	4,114,263	
			被服費	1,409,223	
			備用品費	4,878,882	
			水道光熱費	16,742,443	
			油脂費	10,466,140	
			図書費	14,852	
			固定資産除却費	48,792,540	
			固定資産除却損	48,792,540	
			講習費	75,411	
			旅費	382,769	
			通信運搬費	4,245,815	
			清掃料	2,470,000	
			負担金	85,000	
			会議費	5,557	
			手数料	1,460,652	
			賃借料	82,000	
			保険料	625,980	
			自動車重量税	19,932,500	
			報酬及賃金	2,641,227	
			雑費	199,523	
			その他役務費	2,640,344	
		運 転 費		8,389,267,621	

款	項	目	節	金額	備考
			(人 件 費)	2,593,549,096	
			給 料	998,801,844	
			手 当 等	840,674,017	
			扶 養 手 当	28,761,687	
			地 域 手 当	124,870,866	
			時 間 外 勤 務 手 当	347,329,470	
			特 殊 勤 務 手 当	13,009,280	
			期 末 手 当	144,377,509	
			勤 勉 手 当	114,440,162	
			管 理 職 手 当	3,204,000	
			通 勤 手 当	42,916,759	
			住 居 手 当	12,894,284	
			児 童 手 当	8,870,000	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	132,737,337	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	208,447,719	
			法 定 福 利 費	387,720,977	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	25,167,202	
			(経 費)	5,795,718,525	
			修 繕 費	12,954,779	
			被 服 費	6,310,045	
			備 消 品 費	6,562,467	
			水 道 光 熱 費	76,592,317	
			自 動 車 燃 料 費	855,651,356	
			固 定 資 産 除 却 費	1,233,223	
			固 定 資 産 除 却 損	1,233,223	
			講 習 費	1,042,554	
			旅 費	196,885	
			通 信 運 搬 費	22,051,840	
			清 掃 料	31,326,433	
			負 担 金	2,529,887	
			報 償 費	335,610	
			手 数 料	41,699	
			委 託 料	4,554,782,382	
			事 務 委 託 料	3,232,620	
			通 行 料	57,179,884	
			賃 借 料	9,238,774	
			保 險 料	562,300	
			報 酬 及 賃 金	59,246,362	
			雑 費	3,406,426	
			そ の 他 役 務 費	91,240,682	
		運 輸 管 理 費		588,043,961	
			(人 件 費)	218,820,171	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	95,348,915	
			手当等	62,207,349	
			扶養手当	2,975,526	
			地域手当	12,056,889	
			時間外勤務手当	11,432,654	
			特殊勤務手当	129,120	
			期末手当	15,195,894	
			勤勉手当	12,689,680	
			管理職手当	1,158,000	
			通勤手当	4,359,678	
			住居手当	1,234,908	
			児童手当	975,000	
			賞与引当金繰入額	14,429,708	
			退職給付引当金繰入額	11,684,911	
			法定福利費	32,442,284	
			法定福利費引当金繰入額	2,707,004	
			(経費)	369,223,790	
			修繕費	9,877,100	
			被服費	302,900	
			備用品費	11,387,754	
			乗車券費	3,320,400	
			図書費	10,850	
			固定資産除却費	756,867	
			固定資産除却損	756,867	
			乗車券販売手数料	12,128,090	
			広告宣伝費	2,751,544	
			広告業務委託料	5,721,435	
			講習費	369,104	
			旅費	469,523	
			通信運搬費	16,054,827	
			事故費	2,407,021	
			負担金	10,373,000	
			報償費	20,294,687	
			手数料	8,977,673	
			委託料	138,031,157	
			賃借料	2,118,521	
			保険料	83,517,694	
			調査費	29,940,600	
			報酬及賃金	7,819,143	
			雑費	173,841	
			その他役務費	2,420,059	
		一般管理費		286,899,034	

款	項	目	節	金額	備考
			(人 件 費)	153,051,727	
			給 料	67,442,463	
			手 当 等	48,999,999	
			扶 養 手 当	1,838,858	
			地 域 手 当	8,717,488	
			時 間 外 勤 務 手 当	10,850,107	
			特 殊 勤 務 手 当	111,154	
			期 末 手 当	11,391,910	
			勤 勉 手 当	8,280,203	
			管 理 職 手 当	2,799,517	
			通 勤 手 当	2,835,337	
			住 居 手 当	1,359,505	
			児 童 手 当	815,920	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,000,810	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,712,251	
			法 定 福 利 費	23,030,163	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,866,041	
			(経 費)	133,847,307	
			そ の 他 修 繕 費	1,337	
			材 料 費	1,337	
			被 服 費	43,948	
			備 消 品 費	1,474,113	
			水 道 光 熱 費	358,066	
			乗 車 券 販 売 手 数 料	42,034,181	
			図 書 費	1,007	
			固 定 資 産 除 却 費	5,681,677	
			固 定 資 産 除 却 損	5,681,677	
			広 告 宣 伝 費	5,765,187	
			講 習 費	311,887	
			旅 費	528,889	
			通 信 運 搬 費	1,464,730	
			負 担 金	12,010,449	
			会 議 費	24,665	
			報 償 費	61,954	
			交 際 費	11,540	
			手 数 料	326,382	
			委 託 料	26,026,083	
			事 務 委 託 費	1,388,800	
			賃 借 料	2,988,667	
			保 険 料	48,408	
			調 査 費	10,850	
			自 動 車 重 量 税	3,255	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			一般会計負担金	22,954,536	
			共通事務費	22,954,536	
			報酬及賃金	4,218,159	
			雑費	223,742	
			その他役務費	5,884,795	
		減価償却費		390,810,260	
			有形固定資産 減価償却費	385,578,342	
			無形固定資産 減価償却費	5,231,918	
	営業外費用			236,046,201	
		支払利息及 企業債諸費		39,385,201	
			一時借入金利子	394,520	
			企業債利子	22,332,324	
			資本費平準化債利子	16,547,793	
			企業債諸費	18,231	
			資本費平準化債諸費	92,333	
		雑支出		196,661,000	
			雑費	2,644,394	
			その他	194,016,606	

(整理勘定)

款	項	目	節	金額	備考
関連収益	営業収益	運輸雑収入		59,381,923	
				45,900,845	
			雑収入	45,900,845	
				45,900,845	
	営業外収益	雑収入		13,481,078	
				13,481,078	
			雑収入	11,896,907	
			不用品売却益	1,584,171	
関連費	営業費用	一般管理費		1,248,570,483	
				1,247,625,800	
				1,239,941,127	
			(人件費)	642,730,986	
			給料	310,794,761	
			手当等	225,806,447	
			扶養手当	8,474,000	
			地域手当	40,172,757	
			時間外勤務手当	50,000,493	
			特殊勤務手当	512,230	
			期末手当	52,497,280	
			勤勉手当	38,157,618	
			管理職手当	12,901,000	
			通勤手当	13,066,069	
			住居手当	6,265,000	
			児童手当	3,760,000	
			法定福利費	106,129,778	
			(経費)	597,210,141	
			その他修繕費	6,165	
			材料費	6,165	
			被服費	202,527	
			備用品費	6,793,143	
			水道光熱費	1,650,078	
			図書費	4,640	
			乗車券販売手数料	193,705,908	
			固定資産除却費	5,681,677	
			固定資産除却損	5,681,677	
			広告宣伝費	26,567,684	
			講習費	1,437,268	
			旅費	2,437,279	
			通信運搬費	6,749,907	
			負担金	55,347,689	
			会議費	113,667	

款	項	目	節	金額	備考
			報 償 費	285,500	
			交 際 費	53,182	
			手 数 料	1,504,065	
			委 託 料	120,839,278	
			事 務 委 託 費	6,400,001	
			賃 借 料	13,772,662	
			保 險 料	223,080	
			調 査 費	50,000	
			自 動 車 重 量 税	15,000	
			一 般 会 計 負 担 金	105,781,273	
			共 通 事 務 費	105,781,273	
			報 酬 及 賃 金	19,438,525	
			雑 費	1,031,072	
			そ の 他 役 務 費	27,118,871	
		減 価 償 却 費		7,684,673	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,993,187	
			無 形 固 定 資 産 償 却 費	2,691,486	
	営 業 外 費 用			944,683	
		雑 支 出		944,683	
			雑 費	944,683	

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
自動車事業	15,751,266	11,000,000	1,233,223
運送施設	15,751,266	11,000,000	1,233,223
電話施設利用権	3,390,900	-	1,233,223
ソフトウェア	5,696,000	11,000,000	-
施設利用権	6,664,366	-	-
関連施設	8,912,853	1,586,000	160,000
厚生福利施設	3,000	-	-
電話施設利用権	3,000	-	-
一般施設	8,909,853	1,586,000	160,000
電話施設利用権	63,400	6,000	-
ソフトウェア	8,686,453	1,580,000	-
差入保証金	160,000	-	160,000
合計	24,664,119	12,586,000	1,393,223

当年度減価償却額	年度末現在高	備考
円	円	
2,540,432	22,977,611	
2,540,432	22,977,611	
-	2,157,677	
1,766,000	14,930,000	
774,432	5,889,934	
2,691,486	7,647,367	
-	3,000	
-	3,000	
2,691,486	7,644,367	
-	69,400	
2,691,486	7,574,967	
-	-	
5,231,918	30,624,978	

(3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
自動車事業建設仮勘定	38,862,400	43,055,766	52,348,306
合計	38,862,400	43,055,766	52,348,306

年度末現在高	備考
円	
29,569,860	建物工事等の増、本勘定への振替による減
29,569,860	

(4) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
出資金	2,000,000	-	-
リサイクル料金	24,781,020	878,000	1,830,300
合計	26,781,020	878,000	1,830,300

年度末現在高	備考
円	
2,000,000	
23,828,720	
25,828,720	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成16年度 公庫2号 公債	17. 3. 30	55,000,000	4,103,295	55,000,000
平成17年度 公庫2号 "	18. 3. 30	38,000,000	2,796,676	35,155,578
平成18年度 公庫3号 "	19. 3. 29	41,000,000	2,994,382	34,838,653
第19002号 "	20. 3. 25	12,000,000	825,339	7,657,073
平成20年度 第1号 "	21. 3. 16	554,000,000	22,160,000	243,760,000
第20003号 "	21. 3. 25	425,000,000	28,740,118	241,957,225
平成20年度 機構2号 "	21. 3. 30	300,000,000	20,873,509	213,315,518
平成21年度 第1号 "	22. 3. 17	264,000,000	10,560,000	105,600,000
第21002号 "	22. 3. 25	24,000,000	1,595,729	12,040,497
平成22年度 第1号 "	23. 3. 18	305,000,000	12,200,000	109,800,000
第22002号 "	23. 3. 25	36,000,000	2,353,415	15,667,149
平成23年度 第2号 "	24. 3. 19	202,000,000	8,080,000	64,640,000
平成24年度 機構1号 "	25. 3. 28	60,000,000	3,866,161	18,913,586
平成28年度 第2号 "	29. 2. 28	81,000,000	5,400,000	5,400,000
平成29年度 第1号 "	30. 2. 23	44,000,000	11,000,000	44,000,000
平成29年度 第2号 "	30. 2. 27	352,000,000	-	-
平成30年度 第1号 "	31. 2. 26	62,000,000	-	-
平成30年度 第2号 "	31. 2. 26	8,000,000	-	-
平成30年度 第3号 "	31. 2. 28	35,000,000	8,750,000	26,250,000
令和元年度 第1号 "	令和 2. 2. 25	422,000,000	-	-
令和元年度 第2号 "	2. 2. 28	366,000,000	91,500,000	183,000,000
令和2年度 第1号 "	2. 11. 20	1,117,000,000	-	-
令和2年度 第2号 "	2. 11. 20	312,000,000	78,000,000	78,000,000
令和2年度 第3号 "	3. 2. 25	96,000,000	24,000,000	24,000,000
令和2年度 第4号 "	3. 2. 26	374,000,000	-	-
令和2年度 第5号 "	3. 3. 31	2,200,000,000	-	-
令和3年度 第1号 "	4. 2. 25	181,000,000	-	-
令和3年度 第2号 "	4. 2. 25	153,000,000	-	-
令和3年度 第3号 "	4. 3. 29	26,000,000	-	-
令和3年度 第4号 "	4. 3. 29	1,152,000,000	-	-
令和4年度 第1号 "	5. 2. 27	560,000,000	-	-
令和4年度 第2号 "	5. 3. 30	58,000,000	-	-
令和4年度 第3号 "	5. 3. 31	381,000,000	-	-
計		10,296,000,000	339,798,624	1,518,995,279

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
-	-	1.65	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,844,422	-	1.70	6. 3. 20	"
6,161,347	-	1.90	7. 3. 20	"
4,342,927	-	1.70	10. 3. 1	財政融資資金
310,240,000	100.00	2.219	11. 3. 16	銀行等引受(資本費平準化債)
183,042,775	-	1.70	11. 3. 1	財政融資資金
86,684,482	-	1.50	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
158,400,000	100.00	2.08699	12. 3. 17	銀行等引受(資本費平準化債)
11,959,503	-	1.70	12. 3. 1	財政融資資金
195,200,000	100.00	1.84355	13. 3. 18	銀行等引受(資本費平準化債)
20,332,851	-	1.70	13. 3. 1	財政融資資金
137,360,000	100.00	1.425	14. 3. 19	銀行等引受(資本費平準化債)
41,086,414	-	1.10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
75,600,000	100.00	0.60469	19. 2. 28	銀行等引受
-	100.00	0.05	5. 2. 23	"
352,000,000	100.00	0.753	30. 2. 27	"
62,000,000	100.00	0.563	31. 2. 26	"
8,000,000	100.00	"	31. 2. 26	"
8,750,000	100.00	0.01	6. 2. 28	"
422,000,000	100.00	0.33	32. 2. 25	"
183,000,000	100.00	0.01	7. 2. 28	"
1,117,000,000	100.00	0.155	17. 11. 20	"
234,000,000	100.00	0.001	7. 11. 20	"
72,000,000	100.00	"	8. 2. 25	"
374,000,000	100.00	0.38	33. 2. 26	"
2,200,000,000	100.00	0.207	18. 3. 31	(特別徴収対象企業債)
181,000,000	100.00	0.001	9. 2. 21	"
153,000,000	100.00	0.620	34. 2. 21	"
26,000,000	100.00	0.039	9. 3. 21	"
1,152,000,000	100.00	0.201	19. 3. 20	(特別徴収対象企業債)
560,000,000	100.00	0.095	10. 2. 20	"
58,000,000	100.00	0.079	10. 3. 20	"
381,000,000	100.00	0.481	20. 3. 20	(特別徴収対象企業債)
8,777,004,721				

10 令和4年度神戸市

自動車事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 自動車事業収益	11,263,028,000	△ 124,598,000	-	11,138,430,000
第1項 営業収益	9,870,758,000	△ 362,677,000	-	9,508,081,000
第2項 営業外収益	1,392,270,000	238,079,000	-	1,630,349,000
第3項 特別利益	-	-	-	-

決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
11,213,986,712	75,556,712	
9,408,588,351	△99,492,649	(うち仮受消費税及び地方消費税 683,333,340 円)
1,358,319,361	△272,029,639	(" 2,616,289 円)
447,079,000	447,079,000	

支出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 自動車事業費	12,109,155,000	52,466,000	-	-	-	12,161,621,000
第1項 営業費用	11,763,884,000	52,466,000	-	-	-	11,816,350,000
第2項 営業外費用	245,271,000	-	-	-	-	245,271,000
第3項 予備費	100,000,000	-	-	-	-	100,000,000

額		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	12,161,621,000	11,577,617,578	-	584,003,422	
-	11,816,350,000	11,348,955,891	-	467,394,109	(うち仮払消費税及び地方消費税 634,589,966円)
-	245,271,000	228,661,687	-	16,609,313	(" 11,692円)
-	100,000,000	-	-	100,000,000	

(注)収益的収入額が収益的支出額に不足する額363,630,866円は、特別減収対策企業債等で補填した。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	907,110,000	-	907,110,000	-
第1項 企業債	710,000,000	-	710,000,000	-
第2項 補助金	30,000,000	-	30,000,000	-
第3項 他会計繰入金	164,180,000	-	164,180,000	-
第4項 財産収入	2,780,000	-	2,780,000	-
第5項 雑収入	150,000	-	150,000	-

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ決算額の増△減	備 考
	合計	額			
-	907,110,000	620,929,300	△286,180,700		
-	710,000,000	618,000,000	△92,000,000		
-	30,000,000	749,000	△29,251,000		
-	164,180,000	-	△164,180,000		
-	2,780,000	1,830,300	△949,700		
-	150,000	350,000	200,000		

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計		
第1款 資本的支出	1,281,162,000	-	-	-	1,281,162,000	-	-
第1項 建設改良費	740,309,000	-	-	-	740,309,000	-	-
第2項 企業債償還金	339,799,000	-	-	-	339,799,000	-	-
第3項 投資	1,054,000	-	-	-	1,054,000	-	-
第4項 子備費	200,000,000	-	-	-	200,000,000	-	-

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
1,281,162,000	979,087,170	-	-	-	302,074,830	
740,309,000	638,410,546	-	-	-	101,898,454	(うち仮払消費税及び地方消費税58,021,827円)
339,799,000	339,798,624	-	-	-	376	
1,054,000	878,000	-	-	-	176,000	
200,000,000	-	-	-	-	200,000,000	

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額358,157,870円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。

令和 4 年 度

神戸市高速鉄道事業会計決算書

決算第17号

令和4年度神戸市高速鉄道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。

令和5年9月14日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市高速鉄道事業報告書	36頁
2	神戸市高速鉄道事業損益計算書	45頁
3	神戸市高速鉄道事業剰余金計算書	46頁
4	神戸市高速鉄道事業剰余金処分計算書	47頁
5	神戸市高速鉄道事業貸借対照表	48頁
6	神戸市高速鉄道事業キャッシュ・フロー計算書	53頁
7	収 益 費 用 明 細 書	54頁
8	固 定 資 産 明 細 書	62頁
9	企 業 債 明 細 書	64頁
10	神戸市高速鉄道事業決算報告書	68頁

1 令和4年度神戸市高速鉄道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市高速鉄道事業は、昭和52年3月に新長田～名谷間で営業を開始し、昭和62年3月の西神・山手線全線開通により、新神戸～西神中央間22.7キロメートルで営業を行ってきた。昭和63年4月には、北神急行電鉄（新神戸～谷上間7.5キロメートル）との相互直通運転により、西北神地域と都心部を結ぶ“みどりのUライン”が完成した。また、平成13年7月には、新長田～三宮・花時計前間7.9キロメートルの海岸線を開業、加えて令和2年6月には、北神急行線を市営化し、全線合わせて38.1キロメートルで営業を行っている。

財政状況について、地下鉄事業全体の経常損益としては、平成25年度から7年連続で黒字を計上していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降は赤字となり、昨年来の燃料費・物価等の高騰により、令和4年度においても赤字を計上した。線別について、西神・山手線、北神線は、令和2年度から引き続き経常損失を計上した。海岸線についても、依然として、減価償却費・企業債利子といった資本費負担が大きく、経常損失を計上し、多額の累積欠損金・累積資金不足を抱えている。

令和4年度は、「神戸市営交通事業 経営計画2025」（令和3年度～令和7年度）の2年目であり、「市民の足」の確保など公営の意義・役割を發揮するとともに持続可能な経営基盤の確立に向け、徹底した経営改善を推し進めたが、テレワークなど新しい生活様式の定着化により、乗車人員がコロナ以前の水準まで回復しない状況に加え、高速鉄道の動力源である電気代等の価格が上昇しており、厳しい経営環境に直面している。依然として多額の累積欠損金を抱えているなか、車両・設備などの大規模更新により、多額の修繕費や設備更新費が必要となるなど、今後も極めて厳しい経営環境、財政状況が継続することが見込まれる。

このような中、高速鉄道事業会計の健全性を確保するために、引き続き「神戸市営交通事業 経営計画2025」のもと、効率的な運営に努めるとともに、収入の確保をはじめ、更なる経営改善を進めることで、中長期的に安定的な経営基盤を確立し、「市民の足」である市営交通としての役割を果たすことで、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていく。

ア 運輸成績

令和4年度の西神・山手線、北神線の乗車人員は8,766万人（1日平均24万人）、乗車料収入は155億6,960万円（1日平均4,266万円）となった。また、海岸線の乗車人員は1,651万人（1日平均4.5万人）、乗車料収入は21億4,645万円（1日平均588万円）となった。

その結果、地下鉄全線では、乗車人員は1億417万人（1日平均28.5万人）、乗車料収入は177億1,605万円（1日平均4,854万円）となった。

イ 主要事業

西神・山手線、北神線において、バリアフリー対応、快適性及び省エネ性能を向上させた新型車両を6編成導入するとともに、駅ホームからの転落や車両との接触事故の防止に有効なホームドアを新神戸駅・湊川公園駅・学園都市駅・板宿駅・西神南駅・長田駅・大倉山駅・上沢駅・伊川谷駅・総合運動公園駅に設置した。

また、定期券発売所の混雑緩和と定期券購入時の利便性を高めるために、「定期券WEB予約サービス」を開始した。

ウ 経理状況

西神・山手線、北神線では、1億8,600万円の経常損失を計上し、海岸線では、28億835万円の経常損失を計上している。この結果、地下鉄全線の経常損失は29億9,435万円となり、令和4年度末の累積欠損金は838億8,831万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

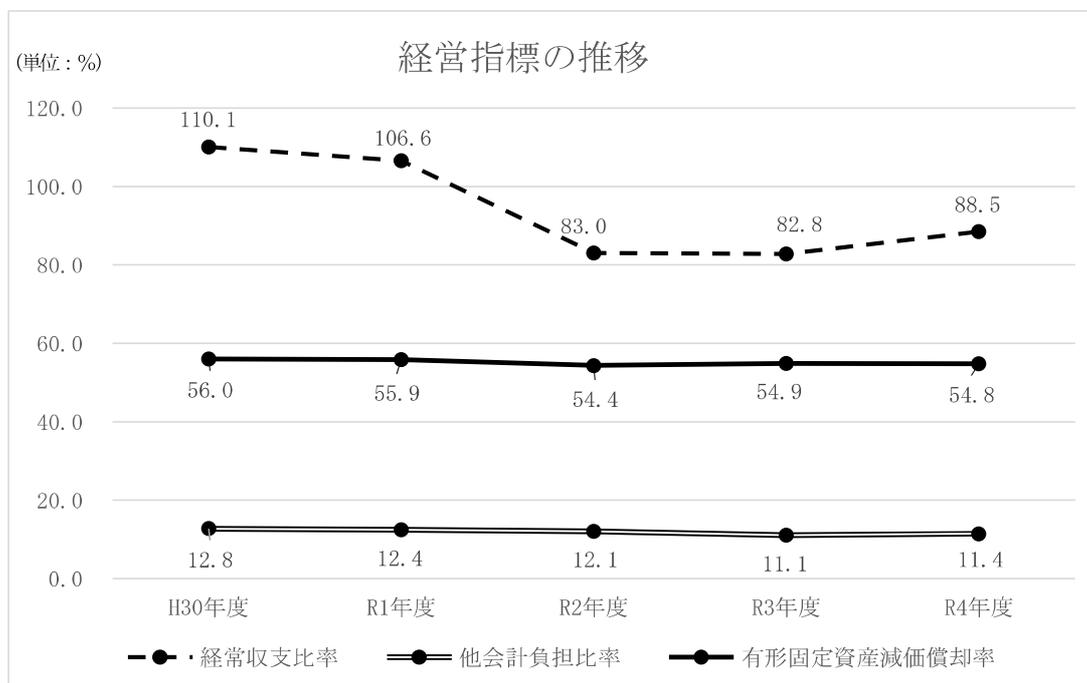
令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比べて原油価格の高騰による動力費や修繕費は増加したものの、乗車料収入の増加等により、前年度比5.7ポイント増の88.5%となり、引き続き健全経営の水準とされる100%を大きく下回ることとなった。また、他会計負担比率については、他会計負担金の増加により前年度比0.3ポイント増の11.4%となっている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.1ポイント減の54.8%となった。今後も車両や設備などの大規模な更新需要に備え、計画的に更新を行っていく。

<経営指標の推移>

(単位：%)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
経常収支比率	110.1	106.6	83.0	82.8	88.5
他会計負担比率	12.8	12.4	12.1	11.1	11.4
有形固定資産減価償却率	56.0	55.9	54.4	54.9	54.8



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
予算第24号	令和4年度神戸市高速鉄道事業会計補正予算	令和 年 月 日 4 . 6 . 1 3	令和 年 月 日 4 . 6 . 2 4
—	令和3年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	4 . 9 . 1 4	—
—	令和3年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	4 . 9 . 1 4	—
予算第27号	令和4年度神戸市高速鉄道事業会計補正予算	4 . 9 . 1 4	4 . 9 . 2 1
決算第17号	令和3年度神戸市高速鉄道事業会計決算	4 . 9 . 1 4	4 . 1 0 . 2 4
予算第50号	令和4年度神戸市高速鉄道事業会計補正予算	5 . 2 . 1 3	5 . 2 . 1 7
予算第18号	令和5年度神戸市高速鉄道事業会計予算	5 . 2 . 1 3	5 . 3 . 2 2

(4) 職員に関する事項

令和5年3月末日の現在員は611人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	199
土 木	16
建 築	9
電 気	63
機 械	31
技 士	75
高 速 鉄 道 運 転 士	112
高 速 鉄 道 車 掌	52
駅 掌	54
合 計	611

(損益勘定所属職員598人、資本勘定所属職員13人)

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着工年月日	竣工または購入 (予定) 年月日	本年度執行額	備考
	平成 年 月 日	令和 年 月 日	円	
神戸市高速鉄道西神・山手線車両購入	28. 2. 24	5. 3. 8	5,360,515,500	
	令和			
海岸線5000形更新用ATC/ATO装置購入	2. 10. 8	5. 3. 31	371,382,000	
海岸線5000形更新用車両情報制御装置購入	2. 10. 8	5. 3. 31	169,211,000	
西神・山手線、北神線 西神中央駅他15駅可動式ホーム柵整備事業	2. 12. 25	6. 3. 15	4,145,648,161	
西神・山手線6000形車両用VVVFインバータ試験装置他購入	3. 10. 9	4. 8. 31	73,260,000	
西神・山手線6000形車両用ATC/ATO試験装置購入	3. 11. 26	4. 12. 23	24,200,000	
令和3年度 西神・山手線鉄道車両用輪軸購入	4. 1. 13	4. 10. 11	66,924,000	
6000形 車軸用円筒コロ軸受 循環予備品購入	4. 2. 1	4. 8. 24	11,431,200	
名谷車両基地 牽引車購入	4. 3. 25	4. 3. 31	29,590,000	
検測装置購入	4. 3. 29	5. 3. 31	91,949,000	
令和4年度 海岸線5000形車両空制装置等購入	4. 4. 1	5. 3. 15	27,060,000	
令和4年度 海岸線5000形車両用空気ばね部品購入	4. 4. 1	4. 9. 15	10,374,144	
令和4年度 海岸線5000形車両用台車部品他購入	4. 4. 1	4. 9. 15	2,873,376	
西神・山手線放送中央装置自動放送処理部購入	4. 5. 19	5. 2. 17	2,970,000	
海岸線ずい道照明LED化工事その3	4. 5. 26	4. 11. 30	29,994,800	
西神・山手線 車輪転削盤フライスカッター購入	4. 6. 8	5. 3. 13	27,940,000	
名谷車両基地 台車枠受台購入	4. 6. 16	4. 7. 26	3,212,000	
令和4年度 西神・山手線および北神線 電車重要部検査用部品購入(台車)	4. 7. 8	4. 11. 26	11,088,000	
カタナリー式電車線路稼働ブラケット取替え及び支持物塗装	4. 7. 15	5. 1. 31	22,770,000	
西神・山手線非常電話機購入	4. 7. 21	5. 2. 21	3,762,000	
名谷車両工場 主電動機試験装置購入	4. 10. 6	5. 7. 15	16,500,000	
西神・山手線 各駅出入口サイン設置工事	4. 11. 5	5. 3. 15	29,724,200	

(2) 保存工事の概況

工 事 名	着工年月日	竣工または購入 (予定) 年月日	本年度執行額	備考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
海岸線列車無線設備更新工事	元. 11. 26	5. 3. 31	280,632,346	
西神変電所・駅電気室他更新工事	2. 8. 1	4. 12. 28	1,081,425,500	
海岸線ATC・TD装置等改修工事	2. 10. 27	5. 8. 31	343,599,000	
海岸線連動装置更新工事	2. 12. 4	5. 8. 31	444,334,000	
西神・山手線新長田駅連動装置及びATC地上装置更新工事	3. 3. 4	5. 3. 17	777,556,000	
西神変電所他電力管理システム等改修工事	3. 3. 9	4. 12. 21	100,612,577	
交通局電話交換設備更新工事	3. 3. 24	5. 3. 24	108,786,000	
西神・山手線6000形ワンマン化改修	3. 3. 31	8. 3. 31	413,328,115	
運行管理システム改修工事	3. 3. 31	7. 3. 31	486,000,000	
西神・山手線三宮駅東コンコースデザイン改修工事設計業務	3. 9. 7	5. 2. 10	43,556,700	
海岸線連動装置更新工事等に伴う工事監理業務	3. 10. 1	5. 8. 31	33,605,000	
西神・山手線信号線路設備更新工事その6	3. 11. 2	4. 11. 29	43,890,000	
海岸線電源装置更新工事	3. 12. 9	5. 10. 31	59,810,000	
交通局電話交換設備更新工事監理業務	4. 2. 4	5. 3. 31	16,698,000	
名谷車庫信号線路設備更新工事	4. 3. 15	5. 3. 16	57,178,000	
令和4年度 西神・山手線および北神線 電車重要部検査	4. 4. 1	5. 3. 31	48,461,600	
令和4年度海岸線5000形車両両装置取替作業	4. 4. 1	5. 2. 9	25,080,000	
令和4年度 海岸線 電車全般検査 総合管理・車体等	4. 4. 1	5. 3. 31	20,974,800	
運行管理システム改修工事に伴う工事監理業務	4. 4. 1	6. 6. 30	18,960,700	
令和4年度 海岸線 電車全般検査 空制装置等	4. 4. 1	5. 3. 15	13,206,600	
海岸線電源装置更新工事に伴う工事監理業務	4. 4. 11	5. 10. 31	16,615,500	
西神・山手線 三宮駅東改札内エレベーター改造工事	4. 4. 29	4. 10. 21	40,700,000	
西神・山手線ATC装置分解整備	4. 5. 13	5. 3. 27	67,980,000	
令和4年度 西神・山手線 車輪転削盤整備作業	4. 6. 8	5. 3. 31	37,400,000	
西神・山手線 レール交換工事(令和4年度)	4. 8. 2	5. 3. 30	184,593,706	
西神・山手線信号線路設備更新工事その6他1件監理業務	4. 7. 5	5. 2. 28	12,100,000	
西神・山手線 名谷6s5s 弾性ポイント化工事	4. 9. 1	5. 2. 28	75,873,318	
湊川公園駅冷却塔更新工事	4. 9. 14	5. 3. 27	34,035,815	
名谷車庫き電開閉所蓄電池更新工事	4. 9. 21	5. 2. 10	8,960,930	
妙法寺駅改修に伴う軌道工事	4. 10. 18	5. 3. 31	39,121,620	
西神中央駅他4駅時計設備更新工事	4. 11. 25	5. 3. 20	11,583,000	
荻藻駅照明設備更新工事	4. 11. 30	5. 3. 28	34,406,900	
駒ヶ林駅照明設備更新工事	4. 12. 2	5. 3. 24	33,310,200	
旧居留地・大丸前駅照明設備更新工事	4. 12. 13	5. 3. 31	45,900,800	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減	
営 業 キ ロ 程	km 38.1	km 38.1	km 0.0	
在 籍 車 両 数	両 238	両 250	両 △12	
運 転 車 両 数	両 68,422	両 70,144	両 △1,722	
運 転 キ ロ 数	km 22,363,011	km 22,154,060	km 208,951	
乗 車 人 員	人 104,166,740	人 95,519,434	人 8,647,306	
定 期	人 59,853,126	人 57,599,766	人 2,253,360	
定 期 外	人 44,313,614	人 37,919,668	人 6,393,946	
乗 車 料 収 入	円 17,716,056,123	円 15,972,865,273	円 1,743,190,850	
定 期	円 7,579,735,408	円 7,337,938,520	円 241,796,888	
定 期 外	円 10,136,320,715	円 8,634,926,753	円 1,501,393,962	
営 業 日 数	日 365	日 365	日 0	
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 187	両 192	両 △5
	運 転 キ ロ 数	km 61,269	km 60,696	km 573
	乗 車 人 員	人 285,388	人 261,697	人 23,691
	定 期	人 163,982	人 157,808	人 6,174
	定 期 外	人 121,406	人 103,889	人 17,517
	乗 車 料 収 入	円 48,537,140	円 43,761,275	円 4,775,865
	定 期	円 20,766,398	円 20,103,941	円 662,457
	定 期 外	円 27,770,742	円 23,657,334	円 4,113,408

(注) 1. 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

2. 両線乗継人員を除いた場合の令和4年度乗車人員は98,138,495人（1日平均268,873人）となる。

線 別 内 訳

種 別	西神・山手線、北神線	海 岸 線	備 考
営 業 キ 口 程	km 30.2	km 7.9	
在 籍 車 両 数	両 198	両 40	
運 転 車 両 数	両 57,102	両 11,320	
運 転 キ 口 数	km 19,695,908	km 2,667,102	
乗 車 人 員	人 87,654,783	人 16,511,957	
定 期	人 50,373,079	人 9,480,047	
定 期 外	人 37,281,704	人 7,031,910	
乗 車 料 収 入	円 15,569,604,940	円 2,146,451,183	
定 期	円 6,738,047,594	円 841,687,814	
定 期 外	円 8,831,557,346	円 1,304,763,369	
営 業 日 数	日 365	日 365	
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 156	両 31
	運 転 キ 口 数	km 53,961	km 7,307
	乗 車 人 員	人 240,150	人 45,238
	定 期	人 138,009	人 25,973
	定 期 外	人 102,141	人 19,265
	乗 車 料 収 入	円 42,656,452	円 5,880,688
	定 期	円 18,460,404	円 2,305,994
	定 期 外	円 24,196,048	円 3,574,694

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減
高速鉄道事業収益	23,997,846,399	21,242,019,611	2,755,826,788
営業収益	19,567,292,649	17,613,943,978	1,953,348,671
営業外収益	3,508,553,750	3,628,075,633	△ 119,521,883
特別利益	922,000,000	-	皆増

線 別 内 訳

科 目	西 神 ・ 山 手 線 、 北 神 線	海 岸 線	備 考
高速鉄道事業収益	19,274,693,849	4,723,152,550	
営業収益	17,258,165,910	2,309,126,739	
営業外収益	1,285,381,939	2,223,171,811	
特別利益	731,146,000	190,854,000	

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減
高速鉄道事業費	26,118,746,889	25,651,628,239	467,118,650
営業費用	23,898,788,953	23,134,480,041	764,308,912
営業外費用	2,171,411,836	2,517,148,198	△ 345,736,362
特別損失	48,546,100	-	皆増

線 別 内 訳

科 目	西 神 ・ 山 手 線 、 北 神 線	海 岸 線	備 考
高速鉄道事業費	18,778,090,759	7,340,656,130	
営業費用	17,844,968,299	6,053,820,654	
営業外費用	884,576,360	1,286,835,476	
特別損失	48,546,100	-	

4 会 計

(1)重要契約の要旨

本年度中に締結した重要契約は次のとおりである。

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方	摘 要
令和 年 月 日 4. 4. 1	円 61,270,000	所有権移転(北野坂1番館)	神戸交通振興株式会社	
〃	45,430,000	所有権移転(学園Uビル)	神戸交通振興株式会社	
〃	101,750,000	所有権移転(パルティ)	神戸交通振興株式会社	

(2)企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
円 170,737,697,956	円 12,467,000,000	円 11,779,515,986	円 171,425,181,970

区 分	発 行 同 意 額	借 入 額	備 考
(令和4年度分)	円	円	
高速鉄道建設改良債	16,908,000,000	12,128,000,000	
特 例 債	339,000,000	339,000,000	
合 計	17,247,000,000	12,467,000,000	

イ 一時借入金

本年度中における一時借入金はない。

5 そ の 他

(1)一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金1,424,923,247円については、基礎年金拠出金負担費として職員給与費に191,760,230円(特定収入以外)、児童手当負担費として職員給与費に34,825,309円(特定収入以外)、建設費から生じる企業債利息に337,258,338円(特定収入以外)、特例債元金償還に590,980,168円(特定収入以外)、特例債利息に99,202円(特定収入以外)、その他補助金に270,000,000円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

イ 資本的収入の国庫補助金989,000,000円については、地下鉄建設改良費に全額(特定収入)充当した。

ウ 資本的収入の一般会計補助金3,188,767,226円については、地下鉄建設改良費に465,292,615円(特定収入)、建設費から生ずる企業債元金償還金に2,721,025,929円(特定収入に2,301,098,262円、特定収入以外に419,927,667円)、基礎年金拠出金負担費として職員給与費に1,914,682円(特定収入以外)、児童手当負担費として職員給与費に534,000円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

2 令和4年度神戸市高速鉄道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 運輸収入	16,158,502,317	
	(2) 他会計負担金	1,557,553,806	
	(3) 運輸雑収入	1,025,805,556	
	(4) 付帯事業収入	825,430,970	19,567,292,649
2	営業費用		
	(1) 線路保存費	924,051,976	
	(2) 電路保存費	1,102,351,891	
	(3) 車両保存費	1,506,083,706	
	(4) 運転費	4,549,651,519	
	(5) 運輸管理費	1,222,942,222	
	(6) 運輸費	2,441,808,906	
	(7) 一般管理費	1,019,710,107	
	(8) 減価償却費	11,132,188,626	23,898,788,953
	営業損失		4,331,496,304
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及配当金	42,860	
	(2) 他会計補助金	1,424,923,247	
	(3) 長期前受金戻入	1,984,308,131	
	(4) 雑収入	99,279,512	3,508,553,750
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及企業債諸費	1,967,374,560	
	(2) 他会計繰出金	158,000,000	
	(3) 雑支出	46,037,276	2,171,411,836
	経常損失		1,337,141,914
			2,994,354,390
5	特別利益		
	(1) その他特別利益	922,000,000	922,000,000
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	48,546,100	48,546,100
			873,453,900
	当年度純損失		2,120,900,490
	前年度繰越利益剰余金		△81,767,412,603
	当年度未処分利益剰余金		△83,888,313,093

3 令和4年度神戸市 高速鉄道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額		当年度末残高	備考
				当年度発生高	当年度処分高		
資本金	99,267,900,000	-	99,267,900,000	3,333,000,000	-	102,600,900,000	
剰余金	△ 66,802,728,205	-	△ 66,802,728,205	△ 2,120,900,490	-	△ 68,923,628,695	
資本剰余金	14,964,684,398	-	14,964,684,398	-	-	14,964,684,398	
受贈財産評価額	109,629,668	-	109,629,668	-	-	109,629,668	
建設受入寄付金	414,518,944	-	414,518,944	-	-	414,518,944	
建設補助金	1,609,596,313	-	1,609,596,313	-	-	1,609,596,313	
他会計繰入金	10,907,749,538	-	10,907,749,538	-	-	10,907,749,538	
他会計補助金	1,753,298,060	-	1,753,298,060	-	-	1,753,298,060	
その他資本剰余金	169,891,875	-	169,891,875	-	-	169,891,875	
利益剰余金	△ 81,767,412,603	-	△ 81,767,412,603	△ 2,120,900,490	-	△ 83,888,313,093	
未処分利益剰余金	△ 81,767,412,603	-	△ 81,767,412,603	△ 2,120,900,490	-	△ 83,888,313,093 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 △2,120,900,490円
資本合計	32,465,171,795	-	32,465,171,795	1,212,099,510	-	33,677,271,305	

4 令和4年度神戸市高速鉄道事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
	円	円	円
資 本 金	102,600,900,000	-	102,600,900,000
資 本 剰 余 金	14,964,684,398	-	14,964,684,398
未処分利益剰余金	△ 83,888,313,093	-	△ 83,888,313,093

5 令和4年度神戸市高速鉄道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 運送施設有形固定資産			
イ 土 地		14,511,592,677	
ロ 建 物	81,674,632,066		
減価償却累計額	<u>△58,834,812,496</u>	22,839,819,570	
ハ 線 路 設 備	297,374,904,266		
減価償却累計額	<u>△137,254,092,359</u>	160,120,811,907	
ニ 電 路 設 備	40,799,720,966		
減価償却累計額	<u>△24,050,165,117</u>	16,749,555,849	
ホ その他構築物	2,061,371,372		
減価償却累計額	<u>△1,600,495,311</u>	460,876,061	
ヘ 車 両	37,308,022,023		
減価償却累計額	<u>△16,835,452,040</u>	20,472,569,983	
ト 機 械 装 置	55,462,917,385		
減価償却累計額	<u>△40,073,973,332</u>	15,388,944,053	
チ 工 具 器 具 備 品	488,918,780		
減価償却累計額	<u>△450,791,611</u>	38,127,169	
リ 運送施設建設仮勘定		<u>4,384,158,968</u>	
運送施設有形固定資産合計			254,966,456,237
(2) 付帯事業有形固定資産			
イ 土 地		935,547,000	
ロ 建 物	14,261,365,768		
減価償却累計額	<u>△10,944,149,241</u>	3,317,216,527	
ハ その他構築物	197,304,579		
減価償却累計額	<u>△183,467,204</u>	13,837,375	
ニ 付帯事業建設仮勘定		<u>350,888,006</u>	
付帯事業有形固定資産合計			4,617,488,908
(3) 運送施設無形固定資産			
イ 電気ガス供給施設利用権		6,745,713	
ロ 電話施設利用権		5,753,474	
ハ 地 上 権		675,818,008	
ニ ソフトウェア		<u>355,615</u>	
運送施設無形固定資産合計			688,672,810

5 繰延収益			
長期前受金	131,383,360,245		
収益化累計額	<u>△77,554,787,332</u>	<u>53,828,572,913</u>	
繰延収益合計			<u>53,828,572,913</u>
負債合計			<u>246,425,571,630</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1)自己資本金		145,900,000	
(2)他会計出資金		<u>102,455,000,000</u>	
資本金合計			102,600,900,000
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	109,629,668		
ロ 建設受入寄付金	414,518,944		
ハ 建設補助金			
(イ)一般会計補助金	831,539,476		
(ロ)国庫補助金	<u>778,056,837</u>	1,609,596,313	
ニ 他会計繰入金		10,907,749,538	
ホ 他会計補助金		1,753,298,060	
ヘ その他資本剰余金		<u>169,891,875</u>	
資本剰余金合計			14,964,684,398
(2)利益剰余金			
イ 当年度末未処分利益剰余金		<u>△ 83,888,313,093</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 83,888,313,093</u>
剰余金合計			<u>△ 68,923,628,695</u>
資本合計			<u>33,677,271,305</u>
負債資本合計			<u>280,102,842,935</u>

※注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

原則として定率法によっている。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)、線路設備のうちトンネル及び地下停車場については定額法によっている。

主な耐用年数

建物	8年～38年	線路設備	15年～60年	電路設備	5年～45年
機械装置	5年～20年	車両	10年～13年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は18,611,762千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

高速鉄道事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として329,149,230円を支出するため、退職給付引当金329,149,230円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、賞与等として353,271,573円を支出するため、賞与等引当金353,271,573円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、法定福利費等として67,130,277円を支出するため、法定福利費引当金67,130,277円を取崩した。

6 令和4年度神戸市高速鉄道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 2,120,900,490
減価償却費	11,132,188,626
固定資産除却損	950,770,186
長期前受金戻入	△ 1,984,308,131
退職給付引当金の増減額	△ 29,908,953
賞与引当金の増減額	4,647,740
法定福利費引当金の増減額	1,572,849
受取利息及び受取配当金	△ 42,860
支払利息	1,967,374,560
消費税資本的収支調整額	1,347,138,762
固定資産売却損	48,546,100
その他流動資産の増減額	1,137,239,678
未収金の増減額	△ 1,529,067,787
前払金の増減額	818,802,773
前払費用の増減額	489,360
貯蔵品の増減額	6,326,321
未払金の増減額	3,224,837,737
前受金の増減額	70,175,570
長期前受賃料の増減額	△ 2,891,222
預り金の増減額	△ 1,337,376,073
その他流動負債の増減額	28,304,751
小計	13,733,919,497
受取利息及び受取配当金	42,860
支払利息	△ 1,967,374,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,766,587,797
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 18,360,528,619
固定資産の取得にかかる補助金収入	1,454,292,615
長期前払金の増減額	△ 403,832,283
投資	△ 283,128,433
財産収入	36,966,605
差入保証金	△ 50,000
基金繰入金	73,056,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,483,223,415
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	12,467,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 11,779,515,986
出資金による収入	3,333,000,000
補助金による収入	2,723,474,611
雑収入	302,650,092
保証金償還による支出	△ 73,086,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,973,522,017
資金増加額	1,256,886,399
資金期首残高	6,554,014,235
資金期末残高	7,810,900,634

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益	営 業 収 益	運 輸 収 入		23,997,846,399	
				19,567,292,649	
				16,158,502,317	
			旅客運輸収入	16,158,502,317	
			定期外旅客運賃	8,651,591,469	
			定期旅客運賃	7,506,910,848	
			運輸雑収入	1,025,805,556	
			広告料	290,051,765	
			構内営業料	448,265,617	
			雑収入	129,421,320	
	営 業 外 収 益	付 帯 事 業 収 入	土地物件貸付料	158,066,854	
				825,430,970	
			土地物件貸付料	825,430,970	
			他会計負担金	1,557,553,806	
				3,508,553,750	
			受取利息及配当金	42,860	
			受取利息	42,860	
			他会計補助金	1,424,923,247	
			企業債特別分利子補助金	328,379,391	
			共済公的負担分繰入金	191,760,230	
	特 別 利 益	雑 収 入	児童手当繰入金	34,825,309	
			特例債元金補助金	590,980,168	
			特例債利子補助金	99,202	
			補正予算債利子補助金	8,878,947	
			その他補助金	270,000,000	
				99,279,512	
			雑収入	96,076,227	
			不用品売却益	3,203,285	
			長期前受金戻入	1,984,308,131	
			その他特別利益	922,000,000	
	高速鉄道事業費	営 業 費 用	線 路 保 存 費		26,118,746,889
				23,898,788,953	
				924,051,976	
(人件費)				489,651,246	
給料				198,545,554	
手当				149,581,272	
扶養手当				5,811,251	
地域手当				25,610,298	
時間外勤務手当				46,892,813	
特殊勤務手当				1,027,370	
期末手当				30,180,166	
勤勉手当				22,927,484	

款	項	目	節	金額	備考
			管理職手当	2,225,000	
			通勤手当	8,465,948	
			住居手当	3,070,942	
			児童手当	3,370,000	
			法定福利費	69,542,856	
			賞与引当金繰入額	27,706,267	
			法定福利費引当金繰入額	5,150,015	
			退職給付引当金繰入額	39,125,282	
			(経費)	434,400,730	
			軌道修繕費	49,764,540	
			材料費	2,704,978	
			外注費	47,059,562	
			建物修繕費	158,183,717	
			材料費	5,342,210	
			外注費	152,841,507	
			その他修繕費	12,561,265	
			材料費	800,639	
			外注費	11,760,626	
			諸構築物及諸設備修繕費	57,077,242	
			外注費	57,077,242	
			被服費	1,476,213	
			備用品費	3,202,361	
			水道光熱費	2,629,532	
			図書費	40,089	
			固定資産除却費	61,838,917	
			固定資産除却損	61,838,917	
			印刷製本費	90,000	
			講習費	87,964	
			旅費	167,113	
			通信運搬費	664,792	
			負担金	2,668,058	
			手数料	99,000	
			委託料	63,526,772	
			賃借料	56,991	
			保険料	620,635	
			報酬及賃金	19,524,284	
			雑費	7,000	
			その他役務費	114,245	
		電路保存費		1,102,351,891	
			(人件費)	612,392,539	
			給料	249,500,254	
			手当	210,068,398	
			扶養手当	10,422,459	
			地域手当	32,720,171	
			時間外勤務手当	72,692,642	
			特殊勤務手当	1,422,440	
			期末手当	37,881,143	

款	項	目	節	金額	備考
			勤 勉 手 当	30,091,510	
			管 理 職 手 当	3,204,000	
			通 勤 手 当	11,066,957	
			住 居 手 当	4,997,076	
			兄 童 手 当	5,570,000	
			法 定 福 利 費	90,411,323	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	35,211,560	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,639,709	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	20,561,295	
			(経 費)	489,959,352	
			通 信 施 設 修 繕 費	23,139,563	
			材 料 費	587,500	
			外 注 費	22,552,063	
			電 気 信 号 保 安 施 設 修 繕 費	17,845,844	
			材 料 費	4,099,980	
			外 注 費	13,745,864	
			電 力 線 施 設 修 繕 費	51,556,603	
			材 料 費	1,409,540	
			外 注 費	50,147,063	
			変 電 施 設 修 繕 費	52,822,432	
			材 料 費	580,432	
			外 注 費	52,242,000	
			そ の 他 修 繕 費	31,333,978	
			材 料 費	1,074,028	
			外 注 費	30,259,950	
			換 気 排 水 施 設 修 繕 費	83,337,857	
			外 注 費	83,337,857	
			被 服 費	1,721,112	
			備 消 品 費	3,199,620	
			水 道 光 熱 費	3,242,054	
			図 書 費	31,027	
			固 定 資 産 除 却 費	184,371,621	
			固 定 資 産 除 却 損	184,371,621	
			講 習 費	711,787	
			旅 費	454,313	
			通 信 運 搬 費	2,986,078	
			負 担 金	5,449,319	
			会 議 費	3,182	
			手 数 料	364,690	
			委 託 料	220,500	
			保 険 料	1,422,567	
			報 酬 及 賃 金	16,015,055	
			そ の 他 役 務 費	9,730,150	
		車 両 保 存 費	(人 件 費)	1,506,083,706	
			給 料	460,094,569	
			手 当	200,081,942	
				143,849,091	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			扶養手当	7,294,000	
			地域手当	25,504,546	
			時間外勤務手当	41,325,931	
			特殊勤務手当	1,252,390	
			期末手当	29,293,514	
			勤勉手当	23,911,750	
			管理職手当	2,352,000	
			通勤手当	6,395,960	
			住居手当	2,044,000	
			児童手当	4,475,000	
			法定福利費	68,767,543	
			賞与引当金繰入額	27,613,650	
			法定福利費引当金繰入額	5,130,678	
			退職給付引当金繰入額	14,651,665	
			(経費)	1,045,989,137	
			車両修繕費	233,261,774	
			材料費	23,640,449	
			外注費	209,621,325	
			その他修繕費	16,945,340	
			材料費	1,702,530	
			外注費	15,242,810	
			被服費	1,133,492	
			備用品費	4,223,738	
			水道光熱費	10,320,178	
			図書費	15,040	
			固定資産除却費	654,025,992	
			固定資産除却損	645,217,392	
			固定資産除却費用	8,808,600	
			講習費	837,252	
			旅費	504,677	
			通信運搬費	1,615,554	
			車両清掃料	42,234,000	
			負担金	1,446,667	
			手数料	211,273	
			委託料	33,152,640	
			賃借料	100,000	
			保険料	817,416	
			報酬及賃金	6,224,348	
			雑費	9,852	
			その他役務費	38,909,904	
		運 転 費		4,549,651,519	
			(人件費)	2,244,295,050	
			給料	841,321,638	
			手当	853,672,113	
			扶養手当	46,278,745	
			地域手当	106,871,576	
			時間外勤務手当	367,113,501	

款	項	目	節	金額	備考
			特殊勤務手当	26,680,665	
			期末手当	137,677,983	
			勤勉手当	110,930,610	
			管理職手当	2,136,000	
			通勤手当	23,918,636	
			住居手当	14,294,397	
			児童手当	17,770,000	
			法定福利費	343,270,909	
			賞与引当金繰入額	125,691,889	
			法定福利費引当金繰入額	24,186,474	
			退職給付引当金繰入額	56,152,027	
			(経費)	2,305,356,469	
			修繕費	145,000	
			外注費	145,000	
			被服費	5,646,165	
			備用品費	1,988,640	
			水道光熱費	706,622,370	
			図書費	1,938	
			動力費	944,932,727	
			印刷製本費	1,349,400	
			通信運搬費	423,248	
			手数料	670	
			委託料	621,380,358	
			貸借料	13,125,621	
			保険料	84,165	
			雑費	7,692	
			その他役務費	9,648,475	
		運輸管理費		1,222,942,222	
			(人件費)	327,830,483	
			給料	128,204,645	
			手当	104,512,739	
			扶養手当	6,619,545	
			地域手当	16,944,742	
			時間外勤務手当	26,990,973	
			特殊勤務手当	244,525	
			期末手当	21,033,754	
			勤勉手当	18,588,115	
			管理職手当	5,832,000	
			通勤手当	4,037,404	
			住居手当	2,026,681	
			児童手当	2,195,000	
			法定福利費	47,450,705	
			賞与引当金繰入額	20,532,924	
			法定福利費引当金繰入額	3,943,696	
			退職給付引当金繰入額	23,185,774	
			(経費)	895,111,739	
			修繕費	60,564,679	

款	項	目	節	金額	備考
			材 料 費	1,100,299	
			外 注 費	59,464,380	
			被 服 費	851,838	
			備 消 品 費	5,696,220	
			水 道 光 熱 費	25,249,971	
			乘 車 券 費	13,463,695	
			図 書 費	6,487	
			固 定 資 産 除 却 費	124,457,256	
			固 定 資 産 除 却 損	59,342,256	
			固 定 資 産 除 却 費 用	65,115,000	
			乘 車 券 販 売 手 数 料	3,975,066	
			広 告 宣 伝 費	17,950,091	
			広 告 業 務 委 託 料	45,729,515	
			印 刷 製 本 費	648,990	
			講 習 費	5,704,311	
			旅 費	875,534	
			通 信 運 搬 費	2,156,028	
			事 故 費	46,000	
			負 担 金	63,667,328	
			会 議 費	47,820	
			手 数 料	64,748,469	
			委 託 料	289,475,146	
			賃 借 料	18,395,030	
			保 險 料	12,356,494	
			自 動 車 重 量 税	184,200	
			報 酬 及 賃 金	5,863,604	
			雑 費	276,930	
			そ の 他 役 務 費	132,721,037	
		運 輸 費		2,441,808,906	
			(人 件 費)	1,270,660,435	
			給 料	426,603,012	
			手 当	448,963,830	
			扶 養 手 当	13,845,154	
			地 域 手 当	54,349,482	
			時 間 外 勤 務 手 当	224,483,874	
			特 殊 勤 務 手 当	3,385,350	
			期 末 手 当	68,191,466	
			勤 勉 手 当	55,811,312	
			管 理 職 手 当	1,068,000	
			通 勤 手 当	17,384,533	
			住 居 手 当	7,174,659	
			児 童 手 当	3,270,000	
			法 定 福 利 費	175,984,952	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	61,726,552	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	11,817,855	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	145,564,234	
			(経 費)	1,171,148,471	

款	項	目	節	金額	備考
			駅務機器修繕費	298,318,979	
			材料費	225,500	
			外注費	298,093,479	
			修繕費	790,700	
			外注費	790,700	
			被服費	3,082,724	
			備用品費	14,206,767	
			水道光熱費	87,293,231	
			図書費	26,200	
			広告宣伝費	276,323	
			印刷製本費	75,000	
			講習費	322,602	
			旅費	28,713	
			通信運搬費	13,744,985	
			委託料	632,251,390	
			貸借料	6,183,846	
			保険料	2,580,494	
			停車場清掃料	104,387,242	
			報酬及賃金	25,280	
			雑費	66,228	
			その他役務費	7,487,767	
		一般管理費		1,019,710,107	
			(人件費)	546,077,461	
			給料	243,352,298	
			手当	176,806,448	
			扶養手当	6,635,142	
			地域手当	31,455,269	
			時間外勤務手当	39,150,386	
			特殊勤務手当	401,076	
			期末手当	41,105,370	
			勤勉手当	29,877,415	
			管理職手当	10,101,483	
			通勤手当	10,230,732	
			住居手当	4,905,495	
			児童手当	2,944,080	
			法定福利費	83,099,615	
			賞与引当金繰入額	36,085,872	
			法定福利費引当金繰入額	6,733,228	
			(経費)	473,632,646	
			その他修繕費	4,828	
			材料費	4,828	
			被服費	158,579	
			備用品費	5,319,030	
			水道光熱費	1,292,012	
			図書費	3,633	
			乗車券販売手数料	151,671,727	
			広告宣伝費	20,802,497	

款	項	目	節	金額	備考
			講習費	1,125,381	
			旅費	1,908,390	
			通信運搬費	5,285,177	
			負担金	43,337,240	
			会議費	89,002	
			報償費	223,546	
			交際費	41,642	
			手数料	1,177,683	
			委託料	94,617,155	
			事務委託費	5,011,201	
			賃借料	10,783,995	
			保険料	174,672	
			調査費	39,150	
			自動車重量税	11,745	
			一般会計負担金	82,826,737	
			共通事務費	82,826,737	
			報酬及賃金	13,394,526	
			雑費	13,099,022	
			その他役務費	21,234,076	
		減価償却費		11,132,188,626	
			有形固定資産減価償却費	11,125,415,440	
			無形固定資産減価償却費	6,773,186	
	営業外費用			2,171,411,836	
		支払利息及企業債諸費		1,967,374,560	
			資本費負担緩和債利子	157,635,956	
			資本費平準化債利子	331,335,372	
			企業債利子	1,467,659,109	
			特例債利子	9,629,462	
			企業債諸費	1,093,095	
			特例債諸費	21,566	
		雑支出		46,037,276	
		他会計繰出金		158,000,000	
	特別損失			48,546,100	
		固定資産売却損		48,546,100	

8 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
運 送 施 設	522,599,744,388	16,030,182,628	8,947,847,481	529,682,079,535
土 地	14,463,641,960	133,046,817	85,096,100	14,511,592,677
建 物	80,996,080,554	762,557,121	84,005,609	81,674,632,066
線 路 設 備	297,092,799,978	388,398,447	106,294,159	297,374,904,266
電 路 設 備	38,671,738,393	2,430,005,989	302,023,416	40,799,720,966
そ の 他 構 築 物	2,066,218,671	22,280,609	27,127,908	2,061,371,372
車 両	37,902,936,300	5,936,437,953	6,531,352,230	37,308,022,023
機 械 装 置	50,913,785,438	6,356,107,958	1,806,976,011	55,462,917,385
工 具 器 具 備 品	492,543,094	1,347,734	4,972,048	488,918,780
付 帯 事 業	15,345,775,880	53,226,767	4,785,300	15,394,217,347
土 地	935,547,000	-	-	935,547,000
建 物	14,212,924,301	53,226,767	4,785,300	14,261,365,768
そ の 他 構 築 物	197,304,579	-	-	197,304,579
合 計	537,945,520,268	16,083,409,395	8,952,632,781	545,076,296,882

減 価 償 却 累 計 額	年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計
円	円	円
10,881,541,968	7,913,822,060	279,099,782,266
-	-	-
1,344,854,169	79,133,830	58,834,812,496
4,403,767,028	50,527,343	137,254,092,359
605,089,224	214,964,188	24,050,165,117
35,393,024	21,055,807	1,600,495,311
2,763,672,068	5,886,329,838	16,835,452,040
1,720,722,517	1,657,087,609	40,073,973,332
8,043,938	4,723,445	450,791,611
243,873,472	4,546,035	11,127,616,445
-	-	-
243,236,160	4,546,035	10,944,149,241
637,312	-	183,467,204
11,125,415,440	7,918,368,095	290,227,398,711
		254,848,898,171

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
運 送 施 設	692,492,735	4,554,861	1,601,600
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	8,298,927	4,554,861	-
電 話 施 設 利 用 権	7,355,074	-	1,601,600
水 道 施 設 利 用 権	1,057	-	-
地 上 権	675,818,008	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	1,019,669	-	-
合 計	692,492,735	4,554,861	1,601,600

当年度減価償却額	年度末現在高	備 考
円	円	
6,773,186	688,672,810	
6,108,075	6,745,713	
-	5,753,474	
1,057	-	
-	675,818,008	
664,054	355,615	
6,773,186	688,672,810	

(3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
運送施設建設仮勘定	3,598,029,865	3,085,026,190	2,298,897,087
付帯事業建設仮勘定	30,876,492	320,011,514	-
合計	3,628,906,357	3,405,037,704	2,298,897,087

年度末現在高	備考
円	
4,384,158,968	
350,888,006	
4,735,046,974	

(4) 投資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
投資有価証券	51,600,000	-	-
出資金	47,000,000	-	-
その他投資	-	50,000	-
基金	2,327,080,112	283,128,433	73,056,700
他会計繰出金	856,233,100	-	-
合計	3,281,913,212	283,178,433	73,056,700

年度末現在高	備考
円	
51,600,000	
47,000,000	
50,000	
2,537,151,845	
856,233,100	
3,492,034,945	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額 円	償 還 高	
			当年度償還高 円	償還高累計 円
第 0 4 0 7 0 号 公債	6. 3. 23	3,212,000,000	184,909,403	3,020,279,819
長41 第 2 1 1 1 9 0 号 "	6. 3. 31	3,721,000,000	226,837,757	3,484,303,364
第 0 5 0 5 5 号 "	7. 3. 27	3,266,000,000	195,933,766	2,846,048,399
平成 6 年度 公庫 3 号 "	"	43,000,000	2,986,426	43,000,000
長41 第 2 2 2 8 3 0 号 "	7. 3. 31	1,961,000,000	117,644,249	1,708,849,024
第 0 6 0 6 7 号 "	8. 3. 14	1,732,000,000	89,494,493	1,446,105,176
平成 7 年度 公庫 5 号 "	8. 3. 22	2,357,000,000	137,095,232	2,214,863,271
" 公庫 6 号 "	"	1,460,000,000	85,292,761	1,371,956,035
長41 第 2 3 4 8 5 0 号 "	8. 3. 29	2,025,000,000	108,348,705	1,737,594,521
第 0 7 0 4 5 号 "	9. 3. 25	1,235,000,000	60,483,774	975,523,227
第 0 7 0 4 6 号 "	"	3,362,000,000	164,652,995	2,655,634,891
平成 8 年度 公庫 4 号 "	9. 3. 26	2,287,000,000	126,044,542	2,023,953,480
" 公庫 5 号 "	"	1,035,000,000	57,042,458	915,956,210
長41 第 2 4 7 8 3 0 号 "	9. 3. 31	2,310,000,000	113,131,594	1,824,662,878
第 0 8 0 5 6 号 "	10. 3. 25	6,189,000,000	283,316,757	4,680,137,426
第 0 8 0 7 1 号 "	"	1,903,000,000	87,114,524	1,439,053,404
平成 9 年度 公庫 5 号 "	"	6,769,000,000	315,729,093	5,686,324,312
" 公庫 6 号 "	"	2,628,000,000	134,226,039	2,207,661,440
長41 第 2 5 9 2 1 0 号 "	10. 3. 31	4,682,000,000	214,330,111	3,540,540,221
第 0 9 0 3 4 号 "	11. 3. 10	8,788,000,000	393,975,479	6,243,215,386
第 0 9 0 3 5 号 "	"	3,162,000,000	141,755,856	2,246,364,024
平成 10 年度 公庫 5 号 "	11. 3. 30	6,574,000,000	327,679,005	5,192,634,366
" 公庫 6 号 "	"	4,512,000,000	224,899,250	3,563,913,334
長41 第 2 6 8 0 3 0 号 "	11. 3. 31	4,550,000,000	203,981,387	3,232,434,002
平成 11 年度 第 23 号 "	12. 3. 21	200,000,000	9,100,000	182,000,000
" 公庫 3 号 "	12. 3. 22	8,366,000,000	406,320,923	6,208,556,585
第 0 1 0 0 2 5 号 "	12. 3. 27	5,660,000,000	247,529,781	3,782,238,531
第 0 1 0 0 2 4 号 "	"	1,740,000,000	76,095,728	1,162,737,640
平成 11 年度 公庫 4 号 "	12. 3. 30	3,271,000,000	158,866,332	2,427,466,960
長41 第 2 7 5 1 1 0 号 "	12. 3. 31	2,978,000,000	130,237,401	1,960,018,789
平成 12 年度 第 1 号 "	13. 3. 21	200,000,000	9,100,000	172,900,000
" 公庫 6 号 "	13. 3. 22	12,802,000,000	600,096,990	8,982,950,186
" 公庫 4 号 "	"	10,935,000,000	513,093,390	7,672,907,382
" 公庫 5 号 "	"	5,546,000,000	260,781,366	3,885,111,027
第 0 1 2 0 0 8 号 "	13. 9. 25	117,000,000	4,966,298	70,546,843
平成 13 年度 公庫 2 号 "	13. 9. 28	6,990,000,000	329,506,799	4,680,682,660
長41 第 2 9 2 3 3 0 号 "	13.10. 1	68,000,000	2,886,396	41,001,583
平成 13 年度 公庫 3 号 "	14. 3. 20	9,949,000,000	467,193,148	6,376,111,319
" 公庫 3 号 "	"	292,000,000	13,711,971	187,136,849
" 公庫 5 号 "	14. 3. 28	2,276,000,000	106,878,239	1,458,642,011
第 0 1 4 0 0 6 号 "	15. 3. 25	160,000,000	6,530,656	90,210,352
第 0 1 4 0 0 8 号 "	"	1,859,000,000	75,878,059	1,048,131,552
平成 14 年度 公庫 3 号 "	15. 3. 28	3,031,600,000	136,196,258	1,881,329,030

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
191,720,181	-	3.650	6. 3. 1	財政融資資金
236,696,636	-	4.300	6. 3. 31	簡易生命保険資金
419,951,601	100.00	4.650	7. 3. 1	財政融資資金
-	"	4.750	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
252,150,976	"	4.650	7. 3. 31	簡易生命保険資金
265,894,821	"	3.150	8. 3. 1	財政融資資金
142,136,729	"	3.200	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
88,043,965	"	"	"	"
287,405,479	"	3.400	7. 9. 30	簡易生命保険資金
259,476,773	"	2.800	9. 3. 1	財政融資資金
706,365,109	"	"	"	"
263,046,520	"	2.850	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
119,043,790	"	"	"	"
485,337,122	"	2.800	9. 3. 31	簡易生命保険資金
1,508,362,574	"	2.100	10. 3. 1	財政融資資金
463,946,596	"	"	"	"
1,082,675,688	"	2.150	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
420,338,560	"	"	"	"
1,141,459,779	"	2.100	10. 3. 31	簡易生命保険資金
2,544,784,614	"	"	11. 3. 1	財政融資資金
915,635,976	"	"	"	"
1,381,365,634	"	"	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
948,086,666	"	"	"	"
1,317,565,998	"	"	11. 3. 31	簡易生命保険資金
18,000,000	"	1.900	7. 3. 20	共済等引受
2,157,443,415	"	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,877,761,469	"	"	12. 3. 1	財政融資資金
577,262,360	"	"	"	"
843,533,040	"	"	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
987,981,211	"	"	12. 3. 31	簡易生命保険資金
27,100,000	"	1.500	8. 3. 20	共済等引受
3,819,049,814	"	1.650	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
3,262,092,618	"	"	"	"
1,660,888,973	"	1.700	"	"
46,453,157	"	2.000	13. 9. 1	財政融資資金
2,309,317,340	"	"	11. 9. 20	地方公共団体金融機構
26,998,417	"	1.400	13. 9. 30	簡易生命保険資金
3,572,888,681	"	2.200	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
104,863,151	"	"	"	"
817,357,989	"	"	"	(資本費負担緩和債)
69,789,648	"	1.200	15. 3. 1	財政融資資金
810,868,448	"	"	"	(資本費負担緩和債)
1,150,270,970	"	"	13. 3. 20	地方公共団体金融機構 (資本費負担緩和債)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成14年度 公庫4号 公債	15. 3. 23	687,400,000	30,881,814	426,581,863
" 公庫5号 "	"	148,000,000	6,648,979	91,844,800
" 公庫6号 "	"	30,000,000	1,347,767	18,617,189
長41 第30323号 "	15. 3. 31	160,000,000	6,530,656	90,210,352
第015004号 "	16. 3. 25	368,000,000	14,862,362	183,414,892
第015005号 "	"	1,967,000,000	79,440,944	980,372,533
平成15年度 公庫8号 "	16. 3. 30	627,000,000	28,090,127	348,787,274
" 公庫7号 "	"	3,933,000,000	176,201,703	2,187,847,450
長41 第31302号 "	16. 3. 31	148,000,000	5,977,255	73,764,685
第016007号 "	17. 3. 25	217,000,000	8,582,288	98,727,128
平成16年度 公庫5号 "	17. 3. 30	822,000,000	36,145,557	415,803,712
" 公庫6号 "	"	174,000,000	7,651,249	88,016,845
長41 第323370号 "	17. 3. 31	211,000,000	8,344,990	95,997,348
平成17年度 第4号 "	18. 3. 24	3,297,000,000	-	-
第017001号 "	18. 3. 27	489,000,000	18,939,982	203,137,453
平成17年度 公庫6号 "	18. 3. 30	1,152,000,000	49,653,209	535,325,307
第018003号 "	19. 3. 26	513,000,000	19,458,771	193,237,837
平成18年度 公庫4号 "	19. 3. 29	1,573,000,000	66,338,639	658,784,393
平成19年度 第3号 "	20. 3. 21	2,086,000,000	83,440,000	1,001,280,000
" 第4号 "	"	1,690,000,000	67,600,000	811,200,000
" 公庫1号 "	20. 3. 28	1,795,000,000	74,242,734	678,483,337
第019007号 "	20.11.25	746,000,000	27,299,112	236,733,754
平成20年度 第14号 "	21. 3. 16	420,000,000	16,800,000	184,800,000
" 第15号 "	"	4,702,000,000	188,080,000	2,068,880,000
" 第16号 "	"	47,000,000	1,880,000	20,680,000
第020004号 "	21. 3. 25	715,000,000	26,271,511	219,479,789
平成20年度 機構1号 "	21. 3. 30	1,820,000,000	74,181,278	619,731,807
平成21年度 第14号 "	22. 3. 17	3,635,000,000	145,400,000	1,454,000,000
" 第15号 "	"	846,000,000	33,840,000	338,400,000
第021003号 "	22. 3. 25	774,000,000	27,575,355	205,283,612
平成21年度 機構1号 "	22. 3. 30	1,767,000,000	62,953,039	468,651,343
平成22年度 第3号 "	23. 3. 18	3,457,000,000	138,280,000	1,244,520,000
" 第4号 "	"	231,000,000	9,240,000	83,160,000
" 機構1号 "	23. 3. 30	2,475,000,000	87,564,672	579,561,578
平成23年度 第2号 "	24. 3. 19	3,640,000,000	145,600,000	1,164,800,000
" 第3号 "	"	230,000,000	9,200,000	73,600,000
" 機構1号 "	24. 3. 29	74,000,000	2,609,746	15,015,900
" 機構2号 "	"	2,342,000,000	82,594,914	475,232,922
平成24年度 第1号 "	24. 9. 25	21,000,000	21,000,000	21,000,000
" 第2号 "	25. 1. 25	352,000,000 (170,000,000)	182,000,000	352,000,000
" 第3号 "	25. 3. 26	70,000,000	2,800,000	19,600,000
" 第4号 "	"	1,190,000,000	47,600,000	333,200,000
" 第5号 "	"	500,000,000	20,000,000	140,000,000
" 第6号 "	25. 3. 27	2,000,000,000	80,000,000	560,000,000

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	平成 年 月 日	
260,818,137	100.00	1.200	13. 3. 20	地方公共団体金融機構 (資本費負担緩和債)
56,155,203	"	"	"	"
11,382,811	"	"	"	"
69,789,648	"	"	15. 3. 31	簡易生命保険資金
184,585,108	-	2.000	16. 3. 1	財政融資資金
966,627,467	-	"	"	(資本費負担緩和債)
278,212,726	-	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,745,152,550	-	"	"	(資本費負担緩和債)
74,235,315	100.00	2.000	16. 3. 31	簡易生命保険資金
118,272,872	"	2.100	17. 3. 1	財政融資資金
406,196,288	"	"	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
85,983,155	"	"	"	"
115,002,652	"	"	17. 3. 31	簡易生命保険資金
3,297,000,000	"	1.540	8. 3. 24	銀行等引受 (資本費平準化債) ※変動金利、令和5年3月24日時点の金利
285,862,547	"	2.100	18. 3. 1	財政融資資金
616,674,693	-	2.000	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
319,762,163	-	2.100	19. 3. 1	財政融資資金
914,215,607	-	"	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,084,720,000	100.00	1.97271	10. 3. 21	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
878,300,000	"	"	"	(資本費平準化債)
1,116,516,663	"	2.050	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
509,266,249	"	2.200	20. 9. 25	財政融資資金
235,200,000	"	2.219	11. 3. 16	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
2,633,120,000	"	"	"	(資本費平準化債)
26,320,000	"	"	"	(金融機構出資債)
495,520,211	"	1.900	21. 3. 1	財政融資資金
1,200,268,193	"	"	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,181,000,000	"	2.08699	12. 3. 17	銀行等引受 (資本費平準化債)
507,600,000	"	"	"	(資本費負担緩和債)
568,716,388	"	2.100	22. 3. 1	財政融資資金
1,298,348,657	"	"	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,212,480,000	"	1.84355	13. 3. 18	銀行等引受 (資本費平準化債)
147,840,000	"	"	"	(資本費負担緩和債)
1,895,438,422	"	1.900	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,475,200,000	100.00	1.42500	14. 3. 19	銀行等引受 (資本費平準化債)
156,400,000	"	"	"	(資本費負担緩和債)
58,984,100	"	1.70000	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,866,767,078	"	"	"	"
-	100.00	0.82000	4. 9. 22	市場公募 (特 例 債)
-	99.96	0.840	5. 1. 25	"
50,400,000	100.00	1.083	15. 3. 25	銀行等引受 (資本費負担緩和債)
856,800,000	"	"	"	(資本費平準化債)
360,000,000	"	0.875	15. 3. 26	(")
1,440,000,000	"	0.700	15. 3. 27	(")

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成24年度 機構1号 公債	25. 3. 23	2,439,000,000	86,066,104	417,752,364
平成25年度 第1号 "	26. 3. 29	975,000,000	39,000,000	234,000,000
第25007号 "	26. 3. 25	1,438,000,000	50,844,522	150,726,697
平成25年度 第2号 "	"	978,000,000	-	-
" 機構1号 "	26. 3. 27	446,000,000	15,655,568	61,332,864
" 機構2号 "	"	880,000,000	30,889,910	121,915,516
平成26年度 第1号 "	26. 7. 23	1,000,000,000	58,820,000	323,510,000
" 第3号 "	"	913,000,000	130,428,568	717,357,124
" 第2号 "	26. 7. 31	1,000,000,000	58,830,000	323,565,000
" 第4号 "	27. 3. 6	644,000,000	37,867,290	189,336,000
第25007号 "	27. 3. 25	107,000,000	3,783,285	11,215,408
第26001号 "	"	777,000,000	27,473,014	81,442,729
平成26年度 機構1号 "	27. 3. 26	79,000,000	2,793,267	8,280,536
" 機構2号 "	"	866,000,000	30,619,858	90,771,432
" 機構3号 "	"	160,000,000	5,657,219	16,770,704
" 機構4号 "	"	84,000,000	2,970,056	8,804,620
平成27年度 第1号 "	27. 8. 27	1,000,000,000	58,800,000	264,600,000
" 第2号 "	28. 2. 24	1,361,000,000	80,026,800	320,107,200
" 第3号 "	"	601,000,000	24,040,000	48,080,000
" 第4号 "	28. 2. 29	847,000,000	120,951,600	483,806,400
" 機構1号 "	28. 3. 24	1,059,000,000	40,069,877	79,940,154
第27001号 "	28. 3. 25	667,000,000	25,237,590	50,349,464
平成28年度 第1号 "	29. 2. 28	1,933,000,000	113,705,882	341,117,646
" 第2号 "	"	1,000,000,000	100,000,000	600,000,000
" 第3号 "	"	749,000,000	74,900,000	449,400,000
" 第4号 "	"	451,000,000	18,040,000	18,040,000
" 第5号 "	"	251,000,000	25,100,000	150,600,000
" 第6号 "	"	30,000,000	3,000,000	18,000,000
" 機構1号 "	29. 3. 23	1,854,000,000	74,160,000	74,160,000
" 機構2号 "	"	2,000,000	80,000	80,000
第28001号 "	29. 3. 27	1,053,000,000	-	-
平成29年度 第1号 "	30. 2. 23	710,000,000	71,000,000	355,000,000
" 第2号 "	30. 2. 27	548,000,000	-	-
" 第3号 "	"	7,000,000	-	-
" 第4号 "	30. 2. 28	1,562,000,000	91,882,352	183,764,720
" 機構1号 "	30. 3. 26	1,454,000,000	-	-
" 機構2号 "	"	65,000,000	-	-
" 機構3号 "	"	37,000,000	-	-
第29005号 "	"	732,000,000	-	-
第28001号 "	"	17,000,000	-	-
平成30年度 第1号 "	31. 2. 26	44,000,000	-	-
" 第2号 "	"	1,607,000,000	94,529,440	94,529,440
" 第4号 "	"	2,886,000,000	-	-
" 第3号 "	31. 2. 28	639,000,000	63,900,000	255,600,000

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
2,021,247,638	100.00	1.500	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
741,000,000	"	0.580	16. 3. 21	銀行等引受 (資本費平準化債)
1,267,273,303	"	1.200	27. 3. 1	財政融資資金
978,000,000	99.91	0.660	6. 3. 25	市場公募 (特 例 債)
384,667,138	100.00	1.400	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
758,984,484	"	"	"	"
676,490,000	"	0.851	16. 7. 21	銀行等引受 (資本費平準化債)
195,642,875	"	0.330	6. 7. 23	" (特 例 債)
676,435,000	"	0.785	16. 7. 31	" (資本費平準化債)
454,664,000	"	0.495	17. 3. 6	" (")
95,784,592	"	1.200	27. 3. 1	財政融資資金
685,557,271	"	"	"	"
70,719,464	"	"	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
775,228,568	"	"	"	"
143,229,296	"	"	"	"
75,195,280	"	"	"	"
735,400,000	"	0.700	17. 8. 27	銀行等引受 (資本費平準化債)
1,040,892,800	"	0.464	18. 2. 22	" (")
552,920,000	"	0.845	28. 2. 23	"
363,193,600	"	0.100	8. 2. 24	" (特 例 債)
979,059,845	"	0.600	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
616,650,539	"	"	28. 3. 1	財政融資資金
1,591,882,354	"	0.360	19. 2. 28	銀行等引受 (資本費平準化債)
400,000,000	"	0.110	9. 2. 28	" (資本費平準化債)
289,600,000	"	0.128	"	" (特 例 債)
432,960,000	"	0.764	29. 2. 28	"
100,400,000	"	0.128	9. 2. 28	" (資本費平準化債)
12,000,000	"	0.130	"	" (特 例 債)
1,779,840,000	"	0.600	29. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,920,000	"	"	"	"
1,053,000,000	"	"	30. 3. 1	財政融資資金
355,000,000	"	0.125	10. 2. 23	銀行等引受 (特 例 債)
548,000,000	"	0.753	30. 2. 27	"
7,000,000	"	"	"	"
1,378,235,280	"	0.420	20. 2. 28	" (資本費平準化債)
1,454,000,000	"	0.600	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
65,000,000	"	"	"	"
37,000,000	"	0.600	"	"
732,000,000	"	0.400	31. 3. 1	財政融資資金
17,000,000	"	0.600	30. 3. 1	"
44,000,000	"	0.563	31. 2. 26	銀行等引受
1,512,470,560	"	0.280	21. 2. 26	" (資本費平準化債)
2,886,000,000	"	0.563	31. 2. 26	"
383,400,000	"	0.050	11. 2. 28	" (特 例 債)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成30年度 機構1号 公債	31. 3. 25	95,000,000	-	-
" 機構2号 "	"	1,583,000,000	-	-
第29005号 "	"	60,000,000	-	-
第30001号 "	"	907,000,000	-	-
令和元年度 第1号 "	2. 2. 25	536,000,000	-	-
" 第2号 "	2. 2. 26	2,000,000,000	-	-
" 第3号 "	"	1,585,000,000	-	-
" 第4号 "	2. 2. 23	566,000,000	56,600,000	169,800,000
" 第5号 "	"	2,000,000,000	-	-
" 第6号 "	"	400,000,000	-	-
" 第7号 "	"	3,094,000,000	206,369,800	619,109,400
第31001号 "	2. 3. 25	714,000,000	-	-
令和元年度 機構1号 "	2. 3. 26	2,901,000,000	-	-
" 機構2号 "	"	317,000,000	-	-
令和2年度 第1号 "	2. 6. 19	5,000,000,000	-	-
" 第2号 "	2. 6. 26	2,000,000,000	-	-
" 第3号 "	"	2,000,000,000	-	-
" 第4号 "	"	8,192,000,000	-	-
" 第5号 "	3. 2. 25	233,000,000	-	-
" 第6号 "	3. 2. 26	492,000,000	49,200,000	58,400,000
" 機構1号 "	3. 3. 25	2,665,000,000	-	-
" 第7号 "	3. 3. 26	2,000,000,000	-	-
" 第8号 "	"	1,839,000,000	-	-
" 第9号 "	3. 3. 31	839,000,000	-	-
" 第10号 "	"	674,000,000	-	-
" 第11号 "	"	2,000,000,000	-	-
令和3年度 第1号 "	3. 11. 26	1,908,000,000	-	-
" 第2号 "	4. 2. 26	1,005,000,000	-	-
" 第3号 "	"	415,000,000	-	-
" 第4号 "	"	5,000,000,000	-	-
" 第5号 "	"	1,377,000,000	-	-
" 第6号 "	"	2,186,000,000	-	-
令和4年度 第1号 "	5. 2. 20	170,000,000	-	-
" 第2号 "	"	141,000,000	-	-
" 第3号 "	"	183,000,000	-	-
" 第4号 "	"	6,148,000,000	-	-
" 第5号 "	5. 3. 20	339,000,000	-	-
" 機構1号 "	5. 3. 23	548,000,000	-	-
" 機構2号 "	"	209,000,000	-	-
" 機構3号 "	"	4,899,000,000	-	-
合 計		315,347,000,000	11,779,515,986	144,091,818,030

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
95,000,000	100.00	0.400	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,583,000,000	"	"	"	"
60,000,000	"	"	31. 3. 1	財政融資資金
907,000,000	"	"	"	"
-	"	"	"	"
536,000,000	"	0.330	32. 2. 25	銀行等引受
2,000,000,000	"	0.360	32. 2. 26	"
1,585,000,000	"	0.169	22. 2. 26	" (資本費平準化債)
396,200,000	"	0.010	12. 2. 28	" (特例債)
2,000,000,000	"	0.368	32. 2. 28	"
400,000,000	"	0.370	"	"
2,474,390,600	"	0.088	17. 2. 28	" (資本費負担緩和債)
714,000,000	"	0.300	32. 3. 1	財政融資資金
2,901,000,000	"	"	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
317,000,000	"	"	"	"
5,000,000,000	"	0.355	22. 6. 19	銀行等引受
2,000,000,000	"	0.299	22. 6. 26	"
2,000,000,000	"	0.318	"	"
8,192,000,000	"	0.358	"	"
233,000,000	"	0.264	23. 2. 25	" (資本費平準化債)
353,600,000	"	0.085	13. 2. 25	" (特例債)
2,665,000,000	"	0.500	33. 3. 20	公営企業金融公庫
2,000,000,000	"	0.470	23. 3. 26	銀行等引受
1,839,000,000	"	0.270	18. 2. 28	" (資本費負担緩和債)
839,000,000	"	0.628	23. 3. 31	"
674,000,000	"	"	"	"
2,000,000,000	"	0.488	"	"
1,908,000,000	"	0.460	23. 11. 20	銀行等引受
1,005,000,000	"	0.010	9. 2. 20	"
415,000,000	"	"	"	" (特例債)
5,000,000,000	"	"	9. 2. 21	"
1,377,000,000	"	0.001	"	" (資本費負担緩和債)
2,186,000,000	"	"	"	"
170,000,000	"	0.214	10. 2. 18	"
141,000,000	"	"	"	"
183,000,000	"	"	"	"
6,148,000,000	"	"	"	"
339,000,000	"	0.599	15. 3. 20	" (特例債)
548,000,000	"	0.900	22. 3. 20	公営企業金融公庫
209,000,000	"	1.300	35. 3. 20	"
4,899,000,000	"	"	"	"
171,425,181,970				

10 令和4年度神戸市

高速鉄道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第1款 高速鉄道事業収益	24,194,161,000	450,000,000	-	24,644,161,000
第1項 営業収益	20,776,434,000	-	-	20,776,434,000
第2項 営業外収益	3,417,727,000	450,000,000	-	3,867,727,000
第3項 特別利益	-	-	-	-

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
25,871,640,855	1,227,479,855	
21,358,960,159	582,526,159	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,791,667,510 円)
3,590,680,696	△277,046,304	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,270,272 円)
922,000,000	922,000,000	

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 係 る 支 出 額
第1款 高速鉄道事業費	27,230,329,000	375,219,000	-	-	-
第1項 営業費用	25,097,641,000	375,219,000	-	-	-
第2項 営業外費用	2,032,688,000	-	-	100,000,000	-
第3項 特別損失	-	-	-	-	-
第4項 予備費	100,000,000	-	-	△100,000,000	-

額	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	27,605,548,000	26,635,154,648	-	
合計	25,472,860,000	24,454,537,292	1,018,322,708	(うち仮払消費税及び地方消費税 555,748,339円)
	2,132,688,000	2,132,071,256	616,744	(" 168,735円)
	-	48,546,100	△ 48,546,100	
	-	-	-	

(注) 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規程により、特別損失は48,546,100円超過して支出した。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	25,542,472,000	-	25,542,472,000	1,378,000,000
第1項 企業債	17,247,000,000	-	17,247,000,000	725,000,000
第2項 出資金	4,350,000,000	-	4,350,000,000	-
第3項 補助金	3,591,070,000	-	3,591,070,000	653,000,000
第4項 財産収入	32,288,000	-	32,288,000	-
第5項 基金繰入金	100,000,000	-	100,000,000	-
第6項 雑収入	222,114,000	-	222,114,000	-

継続費に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ決算額の増△減	備 考
	繰越額	合計			
-	26,920,472,000	20,390,440,623	△6,530,031,377	翌年度繰越額に係る財源充当額 243,000,000円	
-	17,972,000,000	12,467,000,000	△5,505,000,000	” 243,000,000円	
-	4,350,000,000	3,333,000,000	△1,017,000,000		
-	4,244,070,000	4,177,767,226	△66,302,774		
-	32,288,000	36,966,605	4,678,605		
-	100,000,000	73,056,700	△26,943,300		
-	222,114,000	302,650,092	80,536,092		

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費連続繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計		
第1款 資本的支出	34,800,089,000	-	-	-	34,800,089,000	2,631,807,000	-
第1項 建設改良費	22,128,991,000	-	-	-	22,128,991,000	2,631,807,000	-
第2項 企業借償還金	11,949,516,000	-	-	-	11,949,516,000	-	-
第3項 投資	84,402,000	-	200,000,000	-	284,402,000	-	-
第4項 保証金返還金	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	-
第5項 他会計繰出金	337,180,000	-	-	-	337,180,000	-	-
第6項 予備費	200,000,000	-	△200,000,000	-	-	-	-

合計	決算額	翌年度繰越額		合計	不用額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費連続繰越額			
37,431,896,000	30,496,259,738	1,215,000,000	-	1,215,000,000	5,720,636,262	（うち仮払消費税及び地方消費税 1,588,923,287円）
24,760,798,000	18,360,528,619	1,215,000,000	-	1,215,000,000	5,185,269,381	
11,949,516,000	11,779,515,986	-	-	-	170,000,014	
284,402,000	283,128,433	-	-	-	1,273,567	
100,000,000	73,086,700	-	-	-	26,913,300	
337,180,000	-	-	-	-	337,180,000	

(注)資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額243,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額

10,348,819,115円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。

令和4年度 自動車事業会計
高速鉄道事業会計 決算参考書

交 通 局

目 次

1 自動車事業会計

(1)決算報告書内容説明	73 頁
①収益的収入及び支出	73 頁
②資本的収入及び支出	75 頁
(2)収益費用増減率及び構成比率比較表	77 頁
(3)資本金及び剰余金の増減	79 頁

2 高速鉄道事業会計

(1)決算報告書内容説明	81 頁
①収益的収入及び支出	81 頁
②資本的収入及び支出	83 頁
(2)収益費用増減率及び構成比率比較表	85 頁
(3)資本金及び剰余金の増減	87 頁

自動車事業会計

1 自動車事業会計

(1) 決算報告書内容説明

① 収益的収入及び支出

款 項 目	収 入				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	説 明
	予 算	額	繰 越 額	計			
	当初予算額	補正予算額					
1 自動車事業収益	11,263,028,000	△ 124,598,000	—	11,138,430,000	11,213,986,712	75,556,712	
1 営業収益	9,870,758,000	—	—	9,508,081,000	9,408,588,351	△ 99,492,649	
1 運輸収入	7,656,422,000	△ 362,677,000	—	7,293,745,000	7,382,471,278	88,726,278	乗車料金
2 他会計負担金	1,917,020,000	—	—	1,917,020,000	1,774,276,690	△ 142,743,310	敬老・福祉乗車負担金等
3 運輸雑収入	297,316,000	—	—	297,316,000	251,840,383	△ 45,475,617	広告料等
2 営業外収益	1,392,270,000	238,079,000	—	1,630,349,000	1,358,319,361	△ 272,029,639	
1 受取利息 及配当金	5,000	—	—	5,000	17,172	12,172	
2 県補助金	6,617,000	—	—	6,617,000	6,420,000	△ 197,000	運輸事業振興助成補助金
3 他会計補助金	1,310,672,000	238,079,000	—	1,548,751,000	1,271,389,446	△ 277,361,554	一般会計補助金
4 他会計繰入金	3,000,000	—	—	3,000,000	—	△ 3,000,000	交通事業基金運用益
5 長期前受金戻入	10,000,000	—	—	10,000,000	21,132,911	11,132,911	
6 雑収入	61,976,000	—	—	61,976,000	59,359,832	△ 2,616,168	不用品売却収入等
3 特別利益	—	—	—	—	447,079,000	447,079,000	
1 その他特別利益	—	—	—	—	447,079,000	447,079,000	運行継続支援・原油価格高騰対策 にかかる補助金

(金額は税込みで表示)

款 項 目	支 算 額					計	決 算 額	不 用 額	説 明
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	繰越額				
1 自動車事業費	12,109,155,000	52,466,000	—	—	—	12,161,621,000	11,577,617,578	584,003,422	
1 営業費用	11,763,884,000	52,466,000	—	—	—	11,816,350,000	11,348,955,891	467,394,109	
1 建物保存費	35,900,000	—	—	12,000,000	—	47,900,000	45,864,400	2,035,600	建物の維持補修に必要な費用
2 車両保存費	1,120,910,000	—	—	△ 2,000,000	—	1,118,910,000	1,057,167,030	61,742,970	車両の維持補修に必要な費用
3 運 転 費	9,145,952,000	52,466,000	—	△ 10,000,000	—	9,188,418,000	8,943,514,989	244,903,011	運転に必要な費用
4 運輸管理費	713,653,000	—	—	—	—	713,653,000	614,925,809	98,727,191	運輸管理に必要な費用
5 一般管理費	314,099,000	—	—	—	—	314,099,000	296,673,403	17,425,597	一般管理に必要な費用
6 減価償却費	433,370,000	—	—	—	—	433,370,000	390,810,260	42,559,740	
2 営業外費用	245,271,000	—	—	—	—	245,271,000	228,661,687	16,609,313	
1 支払利息及 企業債諸費	65,986,000	—	—	△ 13,000,000	—	52,986,000	39,396,254	13,589,746	企業債等の支払利息及び諸手数料
2 消 費 税	179,264,000	—	—	9,000,000	—	188,264,000	186,582,600	1,681,400	消費税及び地方消費税納付額
3 雑 支 出	21,000	—	—	4,000,000	—	4,021,000	2,682,833	1,338,167	
3 予 備 費	100,000,000	—	—	—	—	100,000,000	—	100,000,000	
1 予 備 費	100,000,000	—	—	—	—	100,000,000	—	100,000,000	

(金額は税込みで表示)

② 資本的収入及び支出

款 項 目	収 入				決 算 額	入		説 明
	予 算 額					予算額に比べ 決算額の増減	(単位:円)	
	当初予算額	補正予算額	繰越額	計				
1 資本的収入	907,110,000	—	—	907,110,000	620,929,300	△	286,180,700	
1 企業債	710,000,000	—	—	710,000,000	618,000,000	△	92,000,000	
1 企業債	710,000,000	—	—	710,000,000	618,000,000	△	92,000,000	建設改良費に充当する企業債
2 補助金	30,000,000	—	—	30,000,000	749,000	△	29,251,000	
1 国庫補助金	—	—	—	—	364,000		364,000	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金
2 他会計補助金	30,000,000	—	—	30,000,000	385,000	△	29,615,000	名谷バスシェルター建設にかかる建設局負担金
3 他会計繰入金	164,180,000	—	—	164,180,000	—	△	164,180,000	
1 他会計繰入金	164,180,000	—	—	164,180,000	—	△	164,180,000	
4 財産収入	2,780,000	—	—	2,780,000	1,830,300	△	949,700	
1 固定資産売却代金	2,780,000	—	—	2,780,000	1,830,300	△	949,700	
5 雑収入	150,000	—	—	150,000	350,000		200,000	
1 雑収入	150,000	—	—	150,000	350,000		200,000	建設受入寄付金等

(金額は税込みで表示)

支 出

(単位:円)

款 項 目	予 算 額					計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	説 明
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	繰 越 額					
1 資 本 的 支 出	1,281,162,000	—	—	—	—	1,281,162,000	979,087,170	—	302,074,830	
1 建 設 改 良 費	740,309,000	—	—	—	—	740,309,000	638,410,546	—	101,898,454	
1 建 設 費	494,116,000	—	—	24,000,000	—	518,116,000	513,595,119	—	4,520,881	バス車両更新・バス停留所ベンチ建設工事等
2 改 良 費	246,193,000	—	—	△ 24,000,000	—	222,193,000	124,815,427	—	97,377,573	収入統計管理システム改良工事等
2 企 業 債 償 還 金	339,799,000	—	—	—	—	339,799,000	339,798,624	—	376	
1 企 業 債 償 還 金	286,799,000	—	—	—	—	286,799,000	286,798,624	—	376	企業債元金償還金
2 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	53,000,000	—	—	—	—	53,000,000	53,000,000	—	—	資本費平準化債元金償還金
3 投 資	1,054,000	—	—	—	—	1,054,000	878,000	—	176,000	
1 投 資	1,054,000	—	—	—	—	1,054,000	878,000	—	176,000	自動車リサイクル料金の預託金
4 予 備 費	200,000,000	—	—	—	—	200,000,000	—	—	200,000,000	
1 予 備 費	200,000,000	—	—	—	—	200,000,000	—	—	200,000,000	

(金額は税込みで表示)

(2) 収益費用増減率及び構成比率比較表

収 入		(単位:円,%)		
款 項 目	決 算 額	対前年度増減率		構 成 比 率
1 自動車事業収益	10,528,037,241	13.2		100.0
1 営業収益	8,725,255,011	4.9		82.9
1 運輸収入	6,711,326,277	6.4		63.7
2 他会計負担金	1,774,276,690	0.0		16.9
3 運輸雑収入	239,652,044	2.0		2.3
2 営業外収益	1,355,703,230	56.0		12.9
1 受取利息 及配当金	17,172	98.0		0.0
2 県補助金	6,420,000	82.9		0.1
3 他会計補助金	1,271,389,446	61.8		12.2
4 他会計繰入金	—	皆減		0.0
5 長期前受金戻入	21,132,911	60.9		0.2
6 雑収入	56,743,701	△	11.7	0.5
3 特別収益	447,079,000	287.5		4.2
1 その他特別利益	447,079,000	287.5		4.2

(金額は税抜きで表示)

支 出

(単位:円,%)

款 項 目	決 算 額	対前年度増減率	構成比率
1 自動車事業費	10,950,412,126	△ 1.7	100.0
1 営業費用	10,714,365,925	0.3	97.8
1 建物保存費	43,366,437	△ 22.3	0.4
2 車両保存費	1,015,978,612	9.6	9.3
3 運 転 費	8,389,267,621	△ 0.5	76.7
4 運輸管理費	588,043,961	4.6	5.4
5 一般管理費	286,899,034	13.0	2.6
6 減価償却費	390,810,260	△ 13.0	3.6
2 営業外費用	236,046,201	14.5	2.2
1 支払利息及 企業債諸費	39,385,201	△ 3.8	0.4
2 雑 支 出	196,661,000	19.1	1.8
3 特別損失	—	皆減	—
1 その他特別損失	—	皆減	—

(金額は税抜きで表示)

(3) 資本金及び剰余金の増減

(単位:円)

区 分	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
1 資 本 金	4,390,908,961	-	-	4,390,908,961
2 剰 余 金	△195,066,120	△422,374,885	-	△617,441,005
1 資 本 剰 余 金	2,851,514,592	-	-	2,851,514,592
2 利 益 剰 余 金	△3,046,580,712	△422,374,885	-	△3,468,955,597
合 計	4,195,842,841	△422,374,885	-	3,773,467,956

高速鉄道事業会計

2 高速鉄道事業会計

(1) 決算報告書内容説明

① 収益的収入及び支出

款 項 目	収 入				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	説 明
	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 額	計			
1 高速鉄道事業収益	24,194,161,000	450,000,000	—	24,644,161,000	25,871,640,855	1,227,479,855	
1 営業収益	20,776,434,000	—	—	20,776,434,000	21,358,960,159	582,526,159	
1 運輸収入	17,130,862,000	—	—	17,130,862,000	17,774,351,928	643,489,928	乗車料金
2 他会計負担金	1,564,784,000	—	—	1,564,784,000	1,557,553,806	△ 7,230,194	敬老・福祉乗車負担金等
3 運輸雑収入	1,272,984,000	—	—	1,272,984,000	1,119,080,366	△ 153,903,634	広告料等
4 付帯事業収入	807,804,000	—	—	807,804,000	907,974,059	100,170,059	
2 営業外収益	3,417,727,000	450,000,000	—	3,867,727,000	3,590,680,696	△ 277,046,304	
1 受取利息及配当金	57,000	—	—	57,000	42,860	△ 14,140	
2 他会計補助金	1,470,781,000	450,000,000	—	1,920,781,000	1,424,923,247	△ 495,857,753	一般会計補助金
3 国庫補助金	—	—	—	—	—	—	
4 長期前受金戻入	1,936,015,000	—	—	1,936,015,000	1,984,308,131	48,293,131	
5 基金繰入金	2,000,000	—	—	2,000,000	—	△ 2,000,000	
6 雑収入	8,874,000	—	—	8,874,000	181,406,458	172,532,458	不用品売却収入、消費税還付金等
3 特別利益	—	—	—	—	922,000,000	922,000,000	
1 その他特別利益	—	—	—	—	922,000,000	922,000,000	運行継続支援・原油価格高騰に係る補助金

(金額は税込みで表示)

支 出

(単位:円)

款 項 目	予 算 額					計	決 算 額	不 用 額	説 明
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	繰越額				
1 高速鉄道事業費	27,230,329,000	375,219,000	—	—	—	27,605,548,000	26,635,154,648	1,018,939,452	
1 営業費用	25,097,641,000	375,219,000	—	—	—	25,472,860,000	24,454,537,292	1,018,322,708	
1 線路保存費	1,269,387,000	—	—	—	—	1,269,387,000	960,371,678	309,015,322	線路施設等の維持補修に必要な費用
2 電路保存費	1,138,532,000	—	—	—	—	1,138,532,000	1,132,083,041	6,448,959	電路施設の維持補修に必要な費用
3 車両保存費	1,134,413,000	—	—	411,452,870	—	1,545,865,870	1,545,865,870	—	車両の維持補修に必要な費用
4 運 転 費	4,449,803,000	375,219,000	—	—	—	4,825,022,000	4,782,005,793	43,016,207	運転に必要な費用
5 運 輸 費	2,713,426,000	—	—	—	—	2,713,426,000	2,560,072,021	153,353,979	駅務に必要な費用
6 運輸管理費	1,980,029,000	—	—	△ 411,452,870	—	1,568,576,130	1,287,678,725	280,897,405	運輸管理に必要な費用
7 一般管理費	1,121,981,000	—	—	—	—	1,121,981,000	1,054,271,538	67,709,462	一般管理に必要な費用
8 減価償却費	11,290,070,000	—	—	—	—	11,290,070,000	11,132,188,626	157,881,374	
2 営業外費用	2,032,688,000	—	100,000,000	—	—	2,132,688,000	2,132,071,256	616,744	
1 支払利息及企業債諸	2,030,688,000	—	—	△ 62,585,233	—	1,968,102,767	1,967,486,023	616,744	企業債等の支払利息及び諸手数料
2 他会計繰出金	2,000,000	—	100,000,000	56,000,000	—	158,000,000	158,000,000	—	自動車事業会計への繰出金
3 雑 支 出	—	—	—	6,585,233	—	6,585,233	6,585,233	—	
3 予 備 費	100,000,000	—	△100,000,000	—	—	—	—	—	
1 予 備 費	100,000,000	—	△100,000,000	—	—	—	—	—	
4 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	48,546,100	△ 48,546,100	
1 固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	48,546,100	△ 48,546,100	土地売却に伴う特別損失の計上

(金額は税込みで表示)

② 資本的収入及び支出

款 項 目	収 入				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	説 明
	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	計			
1 資 本 的 収 入	25,542,472,000	—	1,378,000,000	26,920,472,000	20,390,440,623	△ 6,530,031,377	
1 企 業 債	17,247,000,000	—	725,000,000	17,972,000,000	12,467,000,000	△ 5,505,000,000	
1 企 業 債	16,908,000,000	—	725,000,000	17,633,000,000	12,128,000,000	△ 5,505,000,000	建設改良費に充当する企業債
2 特 例 債	339,000,000	—	—	339,000,000	339,000,000	—	企業債支払利息の一部に充当する企業債
3 資 本 費 平 準 化 債	—	—	—	—	—	—	企業債元金償還金の一部に充当する企業債
2 出 資 金	4,350,000,000	—	—	4,350,000,000	3,333,000,000	△ 1,017,000,000	
1 他 会 計 出 資 金	4,350,000,000	—	—	4,350,000,000	3,333,000,000	△ 1,017,000,000	建設改良費のための一般会計出資金
3 補 助 金	3,591,070,000	—	653,000,000	4,244,070,000	4,177,767,226	△ 66,302,774	
1 他 会 計 補 助 金	3,255,353,000	—	—	3,255,353,000	3,188,767,226	△ 66,585,774	高速鉄道建設のための一般会計補助金
2 国 庫 補 助 金	335,717,000	—	653,000,000	988,717,000	989,000,000	283,000	高速鉄道建設のための国庫補助金
4 財 産 収 入	32,288,000	—	—	32,288,000	36,966,605	4,678,605	
1 基 金 収 入	32,288,000	—	—	32,288,000	416,605	△ 31,871,395	基金運用益
5 基 金 繰 入 金	100,000,000	—	—	100,000,000	73,056,700	△ 26,943,300	
1 基 金 繰 入 金	100,000,000	—	—	100,000,000	73,056,700	△ 26,943,300	保証金返還金に充当する基金繰入金
6 雑 収 入	222,114,000	—	—	222,114,000	302,650,092	80,536,092	
1 保 証 金	222,114,000	—	—	222,114,000	302,650,092	80,536,092	

(金額は税込みで表示)

支 出

(単位:円)

款 項 目	子 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	説 明
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	繰越額	計				
1 資本的支出	34,800,089,000	—	—	—	2,631,807,000	37,431,896,000	30,496,259,738	1,215,000,000	5,720,636,262	
1 建設改良費	22,128,991,000	—	—	—	2,631,807,000	24,760,798,000	18,360,528,619	1,215,000,000	5,185,269,381	
1 用地費	79,200,000	—	—	52,195,070	—	131,395,070	131,395,070	—	—	用地取得費
2 建物費	4,116,280,000	—	—	—	—	4,116,280,000	896,001,958	1,215,000,000	2,005,278,042	建物改良費
3 線路設備費	435,615,000	—	—	1,341,515	—	436,956,515	436,956,515	—	—	線路設備改良費等
4 電路設備費	2,841,895,000	—	—	△ 54,446,310	—	2,787,448,690	2,390,108,836	—	397,339,854	電力線施設改良費等
5 車両費	6,869,152,000	—	—	—	—	6,869,152,000	6,793,504,535	—	75,647,465	車両改良費
6 機械装置費	7,265,933,000	—	—	—	2,631,807,000	9,897,740,000	7,309,442,371	—	2,588,297,629	変電所機械改良費等
7 諸権利費	—	—	—	909,725	—	909,725	909,725	—	—	
8 総係費	145,191,000	—	—	—	—	145,191,000	131,557,434	—	13,633,566	職員給与費等
9 付帯事業建設費	375,725,000	—	—	—	—	375,725,000	270,652,175	—	105,072,825	駅ビル設備改良費等
2 企業債償還金	11,949,516,000	—	—	—	—	11,949,516,000	11,779,515,986	—	170,000,014	
1 企業債償還金	8,800,247,000	—	—	△ 168	—	8,800,246,832	8,630,247,327	—	169,999,505	企業債元金償還金
2 特例債償還金	590,980,000	—	—	168	—	590,980,168	590,980,168	—	—	特例債元金償還金
3 資本費負担緩和債償還金	967,167,000	—	—	—	—	967,167,000	967,166,817	—	183	資本費負担緩和債元金償還金
4 平準化債償還金	1,591,122,000	—	—	—	—	1,591,122,000	1,591,121,674	—	326	平準化債元金償還金
3 投資	84,402,000	—	200,000,000	—	—	284,402,000	283,128,433	—	1,273,567	
1 投資	84,402,000	—	200,000,000	—	—	284,402,000	283,128,433	—	1,273,567	交通事業基金造成費
4 保証金返還金	100,000,000	—	—	—	—	100,000,000	73,086,700	—	26,913,300	
1 保証金返還金	100,000,000	—	—	—	—	100,000,000	73,086,700	—	26,913,300	
5 他会計繰出金	337,180,000	—	—	—	—	337,180,000	—	—	337,180,000	
1 他会計繰出金	337,180,000	—	—	—	—	337,180,000	—	—	337,180,000	自動車事業会計への繰出金
6 予備費	200,000,000	—	△ 200,000,000	—	—	—	—	—	—	
1 予備費	200,000,000	—	△ 200,000,000	—	—	—	—	—	—	

(金額は税込みで表示)

(2) 収益費用増減率及び構成比率比較表

収 入

(単位:円,%)

款 項 目	決 算 額	対前年度増減率	構成比率
1 高速鉄道事業収益	23,997,846,399	13.0	100.0
1 営業収益	19,567,292,649	11.1	81.5
1 運輸収入	16,158,502,317	10.6	67.3
2 他会計負担金	1,557,553,806	14.4	6.6
3 運輸雑収入	1,025,805,556	△ 11.7	4.3
4 付帯事業収入	825,430,970	72.3	3.4
2 営業外収益	3,508,553,750	△ 3.3	14.6
1 受取利息 及配当金	42,860	△ 92.7	0.0
2 他会計補助金	1,424,923,247	△ 3.8	6.0
3 長期前受金戻入	1,984,308,131	△ 5.1	8.3
4 雑収入	99,279,512	215.6	0.4
3 特別利益	922,000,000	皆増	3.8
1 その他特別利益	922,000,000	皆増	3.8

(金額は税抜きで表示)

支 出

(単位:円,%)

款 項 目	決 算 額	対前年度増減率	構成比率
1 高 速 鉄 道 事 業 費	26,118,746,889	1.8	100.0
1 営 業 費 用	23,898,788,953	3.3	91.5
1 線 路 保 存 費	924,051,976	△ 20.7	3.4
2 電 路 保 存 費	1,102,351,891	8.7	4.2
3 車 両 保 存 費	1,506,083,706	20.2	5.8
4 運 転 費	4,549,651,519	5.3	17.4
5 運 輸 費	2,441,808,906	5.0	9.3
6 運 輸 管 理 費	1,222,942,222	△ 1.5	4.7
7 一 般 管 理 費	1,019,710,107	3.9	3.9
8 減 価 償 却 費	11,132,188,626	2.7	42.6
2 営 業 外 費 用	2,171,411,836	△ 13.7	8.3
1 支 払 利 息 及 費	1,967,374,560	△ 11.7	7.5
2 他 会 計 繰 出 金	158,000,000	△ 12.2	0.6
3 雑 支 出	46,037,276	△ 57.4	0.2
3 特 別 損 失	48,546,100	—	0.2
1 固 定 資 産 売 却 損	48,546,100	—	0.2

(金額は税抜きで表示)

(3) 資本金及び剰余金の増減

(単位:円)

区 分	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
1 資 本 金	99,267,900,000	3,333,000,000	—	102,600,900,000
2 剰 余 金	△ 66,802,728,205	△ 2,120,900,490	—	△ 68,923,628,695
1 資 本 剰 余 金	14,964,684,398	—	—	14,964,684,398
2 未処分利益剰余金	△ 81,767,412,603	2,120,900,490	—	△ 83,888,313,093
合 計	32,465,171,795	1,212,099,510	—	33,677,271,305

令和4年度決算に基づく資金不足比率の報告について（交通局関係分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により，令和4年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり報告する。

企業会計の名称	資金不足比率（％）
自動車事業会計	19.1％
高速鉄道事業会計	—

本市に適用される経営健全化基準：20.0％